

令和2年度東大阪市公営企業会計決算審査意見書正誤表

令和4年9月7日

令和2年度東大阪市公営企業会計決算審査意見書 36頁

正	誤
<p><b>(4) 未 収 金</b></p> <p>当年度末の貸倒引当金を除く未収金は<u>21億4,495万円</u>である。このうち過年度未収金は<u>6,528万円</u>で、前年度末と比較して<u>1,608万円 (19.8%)</u>減少している。</p> <p>これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,129万円計上されている。</p> <p>また、当年度において1,477万円を不納欠損処分している。</p>	<p><b>(4) 未 収 金</b></p> <p>当年度末の貸倒引当金を除く未収金は<u>28億9,210万円</u>である。このうち過年度未収金は<u>2,913万円</u>で、前年度末と比較して<u>5,222万円 (64.2%)</u>減少している。</p> <p>これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,129万円計上されている。</p> <p>また、当年度において1,477万円を不納欠損処分している。</p>



令和2年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

東大阪市監査委員



東大阪監第606号

令和3年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田 敏彦
同	牧 直樹
同	松尾 武
同	岡 修一郎

令和2年度東大阪市長官公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度東大阪市長官公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

## 決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金等の状況	3

## I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	9
5 財政状態	15
決算審査資料	21

## II 下水道事業会計

1 決算総括	35
2 業務の概要	37
3 予算の執行状況	38
4 経営成績	39
5 財政状態	44
決算審査資料	51

## 凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
  - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。



## 令和2年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算  
東大阪市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月26日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

## 決算概要（両事業会計分）

### 1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業	8,904,944	9,175,431	8,701,678	8,699,072	203,266	476,359	1,947,208	1,719,390
下水道事業	16,358,721	16,651,154	15,987,363	15,909,234	371,359	741,921	1,908,474	2,329,115
合 計	25,263,665	25,826,585	24,689,040	24,608,305	574,625	1,218,280	3,855,682	4,048,505

両会計全体の総収益は252億6,367万円(対前年度比2.2%の減)、総費用は246億8,904万円(同比0.3%の増)であり、当年度純利益は5億7,463万円(同比52.8%の減)となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和2年度中に処分等を行った額7億6,745万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は38億5,568万円(同比4.8%の減)となっている。

### 2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業	48,184,324	44,703,992	28,920,586	25,643,520	19,263,738	19,060,472	7,173,227	6,389,709
下水道事業	222,819,195	227,530,678	191,070,572	197,499,994	31,748,623	30,030,685	6,904,015	6,438,797
合 計	271,003,519	272,234,670	219,991,159	223,143,514	51,012,361	49,091,156	14,077,242	12,828,506

両会計全体の資産は2,710億352万円(対前年度比0.5%の減)、負債は2,199億9,116万円(同比1.4%の減)であり、資本は510億1,236万円(同比3.9%の増)となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、140億7,724万円(同比9.7%の増)となっている。

### 3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業	3,523,700	1,787,300	986,918	980,557	20,621,445	18,084,663	270,647	289,701
下水道事業	7,479,300	6,402,300	12,438,494	11,890,094	132,990,913	137,950,106	2,150,412	2,384,298
合 計	11,003,000	8,189,600	13,425,412	12,870,651	153,612,357	156,034,769	2,421,059	2,673,999

両会計全体の企業債期末残高は、1,536億1,236万円(対前年度比1.6%の減)であり、企業債支払利息は、24億2,106万円(同比9.5%の減)となっている。

#### 4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和2年度	令和元年度
水道事業	405,340	64,950
下水道事業	8,892,644	9,206,520
合 計	9,297,985	9,271,469

両会計全体の一般会計繰入金は、92億9,798万円(対前年度比0.3%の増)である。

#### 5 未収金等の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
水道事業	1,319,009	1,155,818	80,901	101,353	18,100	23,089
下水道事業	2,144,954	2,282,506	65,282	81,358	14,766	20,797
合 計	3,463,963	3,438,324	146,183	182,712	32,867	43,886

##### (1) 未収金の状況

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、34億6,396万円(対前年度比0.7%の増)であり、そのうち過年度未収金は1億4,618万円(同比20.0%の減)である。

##### (2) 不納欠損金の状況

両会計全体の不納欠損金は、3,287万円(対前年度比25.1%の減)である。



# I 水道事業会計



# 1 決算総括

## (1) 概況

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の最終年度として、施設整備については老朽化した配水場の更新工事等を実施するとともに、管路整備については山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施し、地震等災害に対する安全性の向上を図った。

当年度の有収水量については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主に家事用が増加したものの、業務用は減少したため、引き続き減少傾向にある。

## (2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は81億162万円で、前年度と比較して6億5,348万円(7.5%)減少している。これは主に、給水収益が6億1,832万円(7.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は8億81万円で、前年度と比較して3億8,968万円(94.8%)増加している。これは主に、他会計補助金が3億3,835万円(6,399.6%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が83億7,553万円で、前年度と比較して2,532万円(0.3%)減少している。これは主に、資産減耗費が8,853万円(112.3%)、業務費が7,662万円(10.1%)増加したものの、原水及び浄水費が1億4,935万円(3.4%)減少したことによるものである。

営業外費用は3億2,614万円で、前年度と比較して2,793万円(9.4%)増加している。これは、支払利息等が1,907万円(6.6%)減少したものの、雑支出が4,700万円(553.2%)増加したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して2億6,641万円(57.0%)減少し、2億75万円の経常利益となった。これに特別利益252万円を加えた当年度純利益は2億327万円となった。

## (3) 財政状態

当年度末の資産総額は481億8,432万円で、前年度末と比較して34億8,033万円(7.8%)増加している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定が20億8,925万円(86.3%)減少したものの、配水設備等の構築物が21億4,920万円(7.9%)、機械及び装置が21億2,876万円(65.9%)増加したことによるものである。

負債総額は289億2,059万円で、前年度末と比較して32億7,707万円(12.8%)増加している。これは主に、企業債が25億3,678万円(14.0%)、未払金が9億3,676万円(62.4%)増加したことによるものである。

資本総額は192億6,374万円で、前年度末と比較して2億327万円(1.1%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス15億277万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス32億5,385万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス25億3,459万円であり、資金期末残高は71億7,323万円となり、前年度末と比較して7億8,352万円(12.3%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は206億2,144万円で、前年度末と比較して25億3,678万円(14.0%)増加している。

#### (4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は13億1,901万円である。このうち過年度未収金は8,090万円で、前年度末と比較して2,045万円(20.2%)減少している。

これら未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,454万円計上されている。

また、当年度において1,810万円を不納欠損処分している。

#### (5) む す び

当年度の決算は、水道事業の根幹となる給水収益が、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免措置の実施や事業活動の停滞による業務用の有収水量の減少により減収となった。これに対し、減免措置に対する一般会計からの補助金の交付による営業外収益の増加及び大阪広域水道企業団が行った浄水購入費の減額措置により営業費用が減少した結果、黒字決算となった。

一方、料金回収率は、減免措置に対する一般会計からの補助金の交付を考慮した比率においても、前年度に引き続き低下しているため、給水に掛かる費用を給水収益で賄っていない状況が継続している。今後も新型コロナウイルス感染症をはじめ、変化する社会情勢の水道収益への影響や南海トラフ巨大地震等の自然災害に備えるために経営基盤の強化を図る必要がある。

このような状況のもと、令和2年10月には東大阪市水道サービスセンターを開設し、包括業務委託による効率的かつ効果的な業務が進められるとともに、令和3年3月には従来の水道事業経営戦略の内容も含めた、ひがしおおさか水道ビジョン2030（令和3～12年度）が策定された。

同ビジョンには「安全・安心・安定の信頼される水道」「災害に備えた強靱な水道」「健全な経営を持続できる水道」の3つの将来像が掲げられ、経営基盤の強化に向けては、料金水準等の検討や建設・維持管理コストの低減などに取り組むとされている。

水道事業計画の最上位に位置付けされる、ひがしおおさか水道ビジョン2030を着実に実行し、安全・安心な水道水の供給の継続、持続可能な水道事業経営の実現に向け、更なる事業の推進と財源の確保に努められたい。

なお、当年度において、過年度工事に係る過払金の返還が収益計上され、その相当額を費用処理している。この会計処理は不適切とは言えないものの、工事出来高の確認等が適切であれば避け得たものと思われる。今後は工事監理を適切に行われたい。



## 2 業務の概要

### (1) 業務量

当年度の給水人口は484,275人で、前年度と比較して3,108人(0.6%)減少し、給水戸数は264,544戸で、前年度と比較して571戸(0.2%)増加した。

総配水量は5,606万 $m^3$ で、前年度と比較して20万 $m^3$ (0.4%)増加している。これは主に、不明水(漏水量等)が増加したことによるものである。

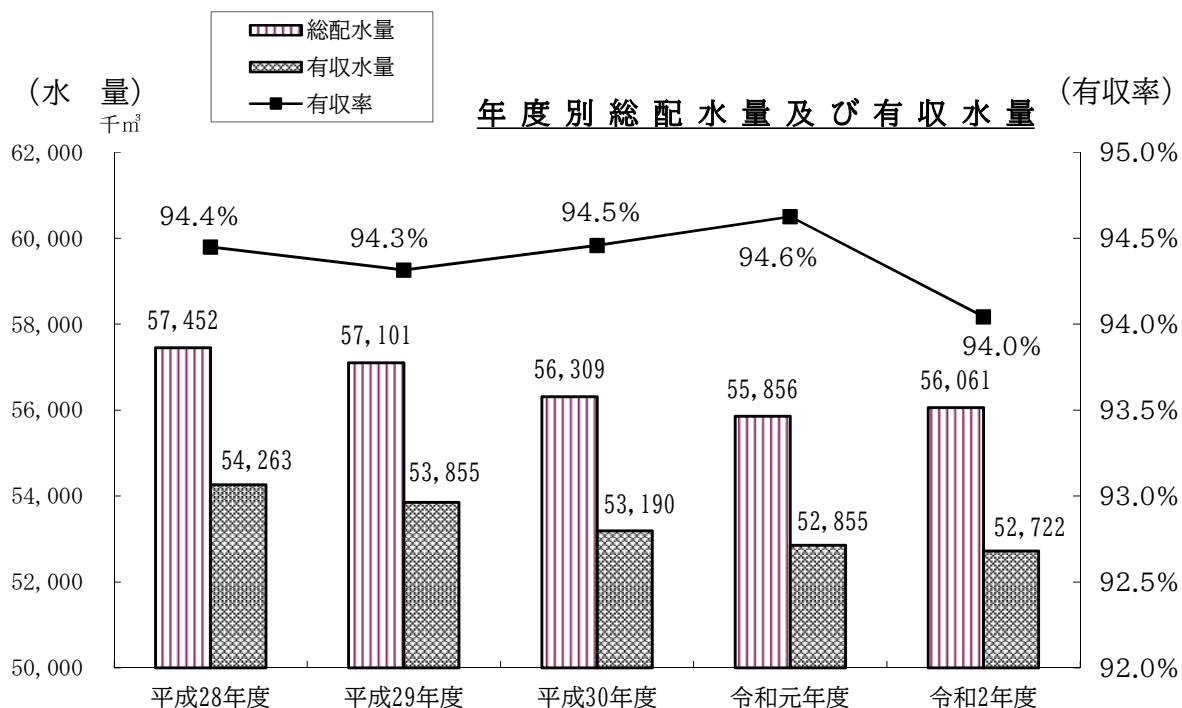
有収水量は5,272万 $m^3$ となり、前年度と比較して13万 $m^3$ (0.3%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家事用が増加したものの、業務用は減少したことによるものである。

総配水量は増加したにもかかわらず、有収水量は引続き減少しているため、今後その推移を注視する必要がある。

有収率は94.0%で、前年度と比較して0.6ポイント減少し、第3期中期実施計画の目標値である有収率95.0%を達成することはできなかった。

#### 給水戸数、総配水量等

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	484,275	487,383	△ 3,108	△ 0.6
給水戸数(戸)	264,544	263,973	571	0.2
総配水量( $m^3$ )	56,060,630	55,856,050	204,580	0.4
有収水量( $m^3$ )	52,721,733	52,854,503	△ 132,770	△ 0.3
有収率(%)	94.0	94.6	△ 0.6	—



## (2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の最終年度にあたり、施設整備では安定給水の確保や発災時の飲料水確保のため、菱屋西配水場の老朽化した機械電気設備の更新工事を実施した。また、山間地域への安定給水の強化を図るため、五条低区配水池に五条中区配水池への送水を可能とする為の建屋及び機械設備の新設と併せて、老朽化した電気設備の更新工事等を実施した。

管路整備においては、市民生活の重要なライフラインとして、地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図るため、山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施した。

なお、当年度の建設改良費は48億9,444万円であり、その内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
・	基幹施設整備事業	3,220,717
・	管路整備事業	1,325,955
・	その他整備事業	157,810
・	事務費等	189,961
計		4,894,443

## (3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,515件であり、主なもので週試験1,157件、毎日検査1,105件となっている。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,711,150	9,948,638	102.4
うち	営 業 収 益	8,887,370	8,898,980	100.1
	営 業 外 収 益	823,637	1,047,106	127.1
	特 別 利 益	143	2,552	1,784.6
支 出		9,397,462	9,207,954	98.0
うち	営 業 費 用	9,058,818	8,930,715	98.6
	営 業 外 費 用	320,754	277,239	86.4
	予 備 費	17,890	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率100.1%、「営業外収益」が予算執行率127.1%、「特別利益」は予算執行率1,784.6%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.6%、「営業外費用」は予算執行率86.4%となっている。

## (2) 資本的収支

### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	3,597,285	3,601,072	100.1
支 出	5,924,503	5,883,207	99.3

収入の予算執行率は100.1%、支出の予算執行率は99.3%となっている。

この結果、資本的収入額36億107万円から資本的支出額58億8,321万円を差し引きして不足する22億8,213万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億3,742万円、当年度分損益勘定留保資金15億955万円、建設改良積立金2億3,517万円で補てんされている。

## (3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が81億162万円、営業費用が83億7,553万円で、営業活動の成果を表す営業損益は2億7,392万円の営業損失となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免措置により営業収益が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益8億81万円、営業外費用3億2,614万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は2億75万円の経常利益となった。これは主に、水道料金の減免措置による減収分について一般会計より補助金の交付を受けたことにより営業外収益が増加したことによるものである。

これに特別利益252万円を加えた当年度純利益は、2億327万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は96.6%であり、前年度と比較して7.5ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は102.3%であり、前年度と比較して3.1ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされているが、営業収支比率は下回っている。これは主に、営業収益が減少したことによるものである。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（113.6%）と比較してやや低い傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

## (1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

### 経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
営 業 収 益	8,101,615	8,755,098	△ 653,483	△ 7.5	91.0	95.5
うち 給 水 収 益	7,618,588	8,236,905	△ 618,317	△ 7.5	85.6	89.9
受託工事収益	42,574	56,363	△ 13,789	△ 24.5	0.5	0.6
その他営業収益	411,518	426,974	△ 15,456	△ 3.6	4.6	4.7
他会計負担金	28,935	34,856	△ 5,921	△ 17.0	0.3	0.4
営 業 外 収 益	800,813	411,136	389,677	94.8	9.0	4.5
うち 受 取 利 息	2,590	4,475	△ 1,885	△ 42.1	0.0	0.0
他会計補助金	343,636	5,287	338,349	6,399.6	3.9	0.1
加 入 金	186,450	183,950	2,500	1.4	2.1	2.0
長期前受金戻入	183,706	181,672	2,034	1.1	2.1	2.0
雑 収 益	84,430	35,751	48,679	136.2	0.9	0.4
合 計	8,902,428	9,166,234	△ 263,806	△ 2.9	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は76億1,859万円で、前年度と比較して6億1,832万円(7.5%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金減免措置によるものである。

「受託工事収益」は4,257万円で、前年度と比較して1,379万円(24.5%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の件数が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は4億1,152万円で、前年度と比較して1,546万円(3.6%)減少している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は2,894万円で、前年度と比較して592万円(17.0%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は259万円で、前年度と比較して188万円(42.1%)減少している。

「他会計補助金」は3億4,364万円で、前年度と比較して3億3,835万円(6,399.6%)増加している。これは主に、水道料金の減免措置による減収分について、一般会計より補助金の交付を受けたことによるものである。

「加入金」は1億8,645万円で、前年度と比較して250万円(1.4%)増加している。これは主に、給水装置の申込件数に占める加入金単価の高いメーター口径の割合が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,371万円で、前年度と比較して203万円(1.1%)増加している。

「雑収益」は8,443万円で、前年度と比較して4,868万円(136.2%)増加している。これは主に、過年度工事に係る過払金の返還があったことによるものである。

## (2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

### 経常費用（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
営 業 費 用	8,375,534	8,400,854	△ 25,319	△ 0.3	96.3	96.6
うち						
原水及び浄水費	4,255,759	4,405,109	△ 149,350	△ 3.4	48.9	50.6
配 水 費	407,418	425,327	△ 17,909	△ 4.2	4.7	4.9
給 水 費	648,699	604,664	44,035	7.3	7.5	7.0
業 務 費	832,921	756,303	76,618	10.1	9.6	8.7
減 価 償 却 費	1,530,391	1,502,208	28,184	1.9	17.6	17.3
資 産 減 耗 費	167,371	78,837	88,534	112.3	1.9	0.9
その他の費用	532,976	628,407	△ 95,431	△ 15.2	6.1	7.2
営 業 外 費 用	326,143	298,218	27,925	9.4	3.7	3.4
うち						
支 払 利 息 等	270,650	289,723	△ 19,073	△ 6.6	3.1	3.3
雑 支 出	55,493	8,495	46,998	553.2	0.6	0.1
合 計	8,701,678	8,699,072	2,606	0.0	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は42億5,576万円で、前年度と比較して1億4,935万円(3.4%)減少している。これは主に、大阪広域水道企業団が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う浄水購入費の減額措置を行ったため、受水費が減少したことによるものである。

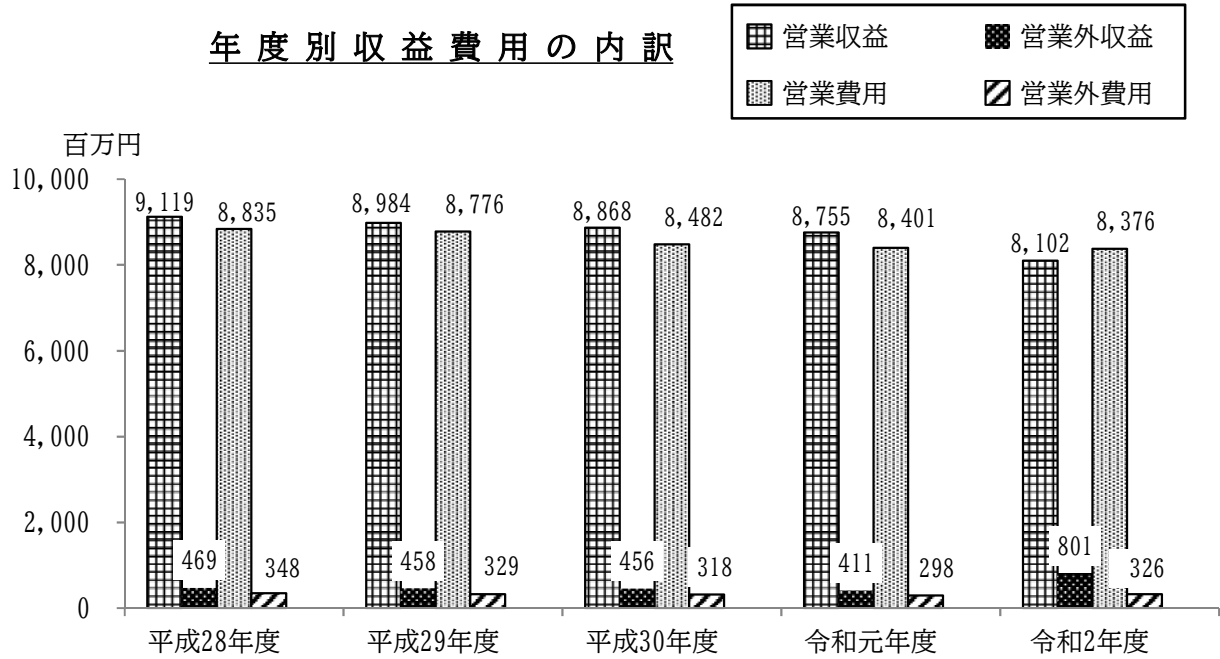
「配水費」及び「給水費」は合わせて10億5,612万円で、前年度と比較して2,613万円(2.5%)増加している。これは主に、路面復旧費が増加したことによるものである。

「業務費」は8億3,292万円で、前年度と比較して7,662万円(10.1%)増加している。これは主に、令和2年10月より東大阪市水道サービスセンターを開設し、包括業務委託料が皆増したことによるものである。

「減価償却費」は15億3,039万円で、前年度と比較して2,818万円(1.9%)増加している。

「資産減耗費」は1億6,737万円で、前年度と比較して8,853万円(112.3%)増加している。これは主に、機械及び装置に係る固定資産除却費が増加したことや過年度工事に係る過払金の返還に伴い建設仮勘定を修正したことによるものである。

## 年度別収益費用の内訳



## 経常費用（要素別）

(単位：千円・%)

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
受水費	3,833,612	3,981,130	△ 147,518	△ 3.7	44.1	45.8
人件費	1,127,043	1,213,294	△ 86,250	△ 7.1	13.0	13.9
維持管理費	885,833	874,756	11,077	1.3	10.2	10.1
動力費	144,103	155,746	△ 11,643	△ 7.5	1.7	1.8
減価償却費	1,530,391	1,502,208	28,184	1.9	17.6	17.3
受託工事費	34,123	47,953	△ 13,830	△ 28.8	0.4	0.6
支払利息	270,650	289,723	△ 19,073	△ 6.6	3.1	3.3
その他の費用	875,922	634,262	241,660	38.1	10.1	7.3
合計	8,701,678	8,699,072	2,606	0.0	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は38億3,361万円で、前年度と比較して1億4,752万円(3.7%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は68円73銭で、前年度と比較して3円17銭下がっている。

## 受水費の給水収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水収益に対する割合	50.3	48.3	48.2	50.1	49.9
営業費用に占める割合	45.8	47.4	47.3	48.3	48.3

「人件費」は11億2,704万円で、前年度と比較して8,625万円(7.1%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(1億3,420万円)を除いた人件費は9億9,284万円で、前年度と比較して3,453万円(3.4%)減少している。

### 人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益に対する割合	13.9	13.9	14.1	14.5	13.9
営業費用に占める割合	13.5	14.4	14.7	14.9	14.4

「維持管理費」は8億8,583万円で、前年度と比較して1,108万円(1.3%)増加している。これは主に、路面復旧費が増加したことによるものである。

「受託工事費」は3,412万円で、前年度と比較して1,383万円(28.8%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の件数が減少したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は80.1%で、前年度(85.1%)と比較して4.9ポイント低くなっている。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は2億7,065万円となり、前年度と比較して1,907万円(6.6%)減少している。

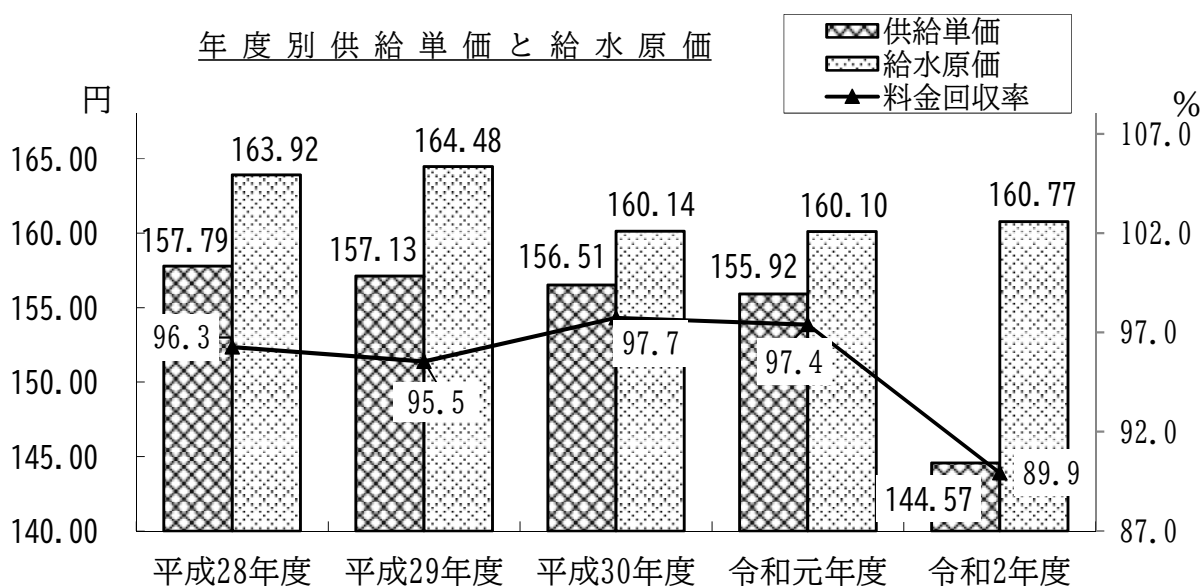
### 供給単価と給水原価の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	144.57	155.92	156.51	157.13	157.79
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	160.77	160.10	160.14	164.48	163.92
差 引 (a) - (b)	△ 16.20	△ 4.18	△ 3.63	△ 7.35	△ 6.13
料金回収率 (a) / (b)	89.9	97.4	97.7	95.5	96.3

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1m<sup>3</sup>当たり11円35銭（7.3%）下がり、給水原価は67銭（0.4%）上がっている。この結果、16円20銭の収支差損が生じ、前年度と比較して12円2銭収支差損が増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免措置により、供給単価が低下したことによるものである。

また、料金回収率は89.9%で前年度と比較して7.5ポイント減少しており、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（107.4%）と比較して低い状況にある。

一方、一般会計からの補助金を考慮して供給単価を算定した場合、1m<sup>3</sup>当たり151円で収支差損は9円78銭となり、前年度と比較して5円60銭収支差損が増加し、同様に料金回収率は93.9%となり、前年度と比較して3.5ポイントの減少となる。

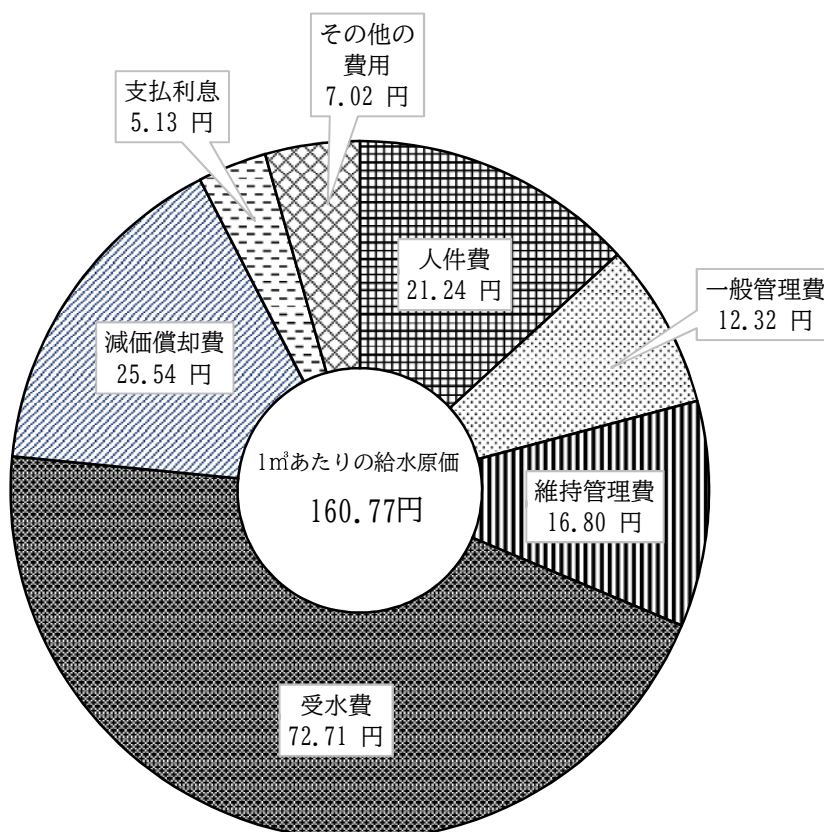
なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費45.2%、減価償却費15.9%、人件費13.2%となっている。

### 給水原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	合 計
1m <sup>3</sup> あたりの給水原価	21.24	12.32	16.80	72.71	25.54	5.13	7.02	160.77
構 成 比	13.2	7.7	10.5	45.2	15.9	3.2	4.4	100.0

（注） 減価償却費は、長期前受金戻入を除いたものである。





### (3) 特別利益

「特別利益」は252万円で、前年度と比較して668万円(72.6%)減少している。これは主に、貸倒引当金戻入益を計上したものである。

## 5 財政状態

当年度は、建設改良費に48億9,444万円、企業債の元金償還に9億8,692万円、補助金の返還に184万円が支出された。また、その財源として、企業債、固定資産売却代金、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益2億327万円及びその他未処分利益剰余金変動額2億3,517万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は19億4,721万円になった。また、資金期末残高は71億7,323万円となっている。

### (1) 資産

#### 資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	39,748,061	37,088,136	2,659,925	7.2	82.5	83.0
うち						
土 地	3,428,067	3,318,066	110,001	3.3	7.1	7.4
建 物	1,098,431	706,713	391,718	55.4	2.3	1.6
構 築 物	29,273,978	27,124,779	2,149,199	7.9	60.8	60.7
機 械 及 び 装 置	5,357,690	3,228,926	2,128,765	65.9	11.1	7.2
リ ー ス 資 産	3,502	6,987	△3,485	△49.9	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	333,042	2,422,290	△2,089,247	△86.3	0.7	5.4
その他の固定資産	253,350	280,376	△27,025	△9.6	0.5	0.6
流 動 資 産	8,436,263	7,615,856	820,408	10.8	17.5	17.0
うち						
現 金 預 金	7,173,227	6,389,709	783,518	12.3	14.9	14.3
営 業 未 収 金 等	1,319,009	1,155,818	163,192	14.1	2.7	2.6
貸 倒 引 当 金	△64,538	△85,840	21,303	△24.8	△0.1	△0.2
貯 蔵 品	8,111	8,134	△24	△0.3	0.0	0.0
前 払 金	454	148,035	△147,581	△99.7	0.0	0.3
合 計	48,184,324	44,703,992	3,480,332	7.8	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、481億8,432万円で、前年度末と比較して34億8,033万円(7.8%)増加している。

「固定資産」は、397億4,806万円で、前年度末と比較して26億5,992万円(7.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定が20億8,925万円(86.3%)減少したものの、配水設備等の構築物が21億4,920万円(7.9%)、機械及び装置が21億2,876万円(65.9%)増加したことによるものである。

「流動資産」は、84億3,626万円で、前年度末と比較して8億2,041万円(10.8%)増加している。これは主に、現金預金が7億8,352万円(12.3%)増加したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分	金 額	内 訳				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
水道料金	775,827	694,926	25,098	20,596	16,511	18,696
その他	543,182	543,182	0	0	0	0
合 計	1,319,009	1,238,108	25,098	20,596	16,511	18,696

（うち過年度未収金は 80,901千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道料金	18,100	23,089	28,059	32,667	40,023

貸倒引当金を除く未収金は、13億1,901万円である。このうち過年度未収金は8,090万円となっており、未収金回収促進のため毎月の給水停止や高額滞納者への訪問等を実施した結果、前年度末と比較して2,045万円(20.2%)減少している。なお、令和2年10月より東大阪市水道サービスセンターを開設し、未収金回収業務についても委託している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和3年度には収入される見込みである。

また、1,810万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して499万円(21.6%)減少している。

これら未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,454万円計上されており、前年度末と比較して2,130万円(24.8%)減少している。

## (2) 負 債

### 負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
固 定 負 債	20,224,694	17,822,196	2,402,499	13.5	69.9	69.5
うち 企 業 債	19,597,747	17,097,745	2,500,002	14.6	67.8	66.7
退職給付引当金	626,947	724,451	△97,504	△13.5	2.2	2.8
流 動 負 債	4,273,766	3,290,599	983,167	29.9	14.8	12.8
うち 企 業 債	1,023,698	986,918	36,779	3.7	3.5	3.8
リース債務	0	2,190	△2,190	—	—	0.0
未 払 金	2,437,305	1,500,543	936,762	62.4	8.4	5.9
賞 与 引 当 金	72,593	78,118	△5,525	△7.1	0.3	0.3
法定福利費引当金	14,756	15,870	△1,114	△7.0	0.1	0.1
その他の流動負債	725,414	706,960	18,455	2.6	2.5	2.8
繰 延 収 益	4,422,126	4,530,726	△108,600	△2.4	15.3	17.7
うち 長 期 前 受 金	8,709,442	8,634,336	75,106	0.9	30.1	33.7
収益化累計額	△4,287,316	△4,103,610	△183,706	4.5	△14.8	△16.0
合 計	28,920,586	25,643,520	3,277,066	12.8	100.0	100.0

当年度末の負債総額は289億2,059万円で、前年度末と比較して32億7,707万円(12.8%)増加している。

「固定負債」は、202億2,469万円で、前年度末と比較して24億250万円(13.5%)増加している。これは主に、企業債が25億円(14.6%)増加したことによるものである。

「流動負債」は42億7,377万円で、前年度末と比較して9億8,317万円(29.9%)増加している。これは主に、未払金が9億3,676万円(62.4%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は44億2,213万円で、前年度末と比較して1億860万円(2.4%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

### 企業債 (年度別推移)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
期 首 残 高	18,084,663	17,277,920	16,874,313	16,293,731	16,411,787
借 入 高	3,523,700	1,787,300	1,324,000	1,457,000	777,000
償 還 高	986,918	980,557	920,393	876,417	895,056
期 末 残 高	20,621,445	18,084,663	17,277,920	16,874,313	16,293,731

企業債は9億8,692万円償還する一方、35億2,370万円借り入れた結果、年度末残高は206億2,144万円となっており、前年度末と比較して25億3,678万円(14.0%)増加している。

### (3) 資 本

#### 資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
資 本 金	14,127,502	13,940,882	186,620	1.3	73.3	73.1
剰 余 金	5,136,236	5,119,589	16,647	0.3	26.7	26.9
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.7	1.7
利益剰余金	4,806,863	4,790,216	16,647	0.3	25.0	25.1
合 計	19,263,738	19,060,472	203,266	1.1	100.0	100.0

当年度末の資本総額は192億6,374万円で、前年度末と比較して2億327万円(1.1%)増加している。

「資本金」は141億2,750万円で、前年度末と比較して1億8,662万円(1.3%)増加している。

「剰余金」は51億3,624万円で、前年度末と比較して1,665万円(0.3%)増加している。これは、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち1億8,662万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の2億327万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

### (4) 資金の状況

#### キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,774	1,834,431	△331,656	△ 18.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253,849	△2,869,612	△384,237	13.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,534,593	802,381	1,732,212	215.9
資金の増加額 (又は減少額)	783,518	△232,801	1,016,318	—
資金期首残高	6,389,709	6,622,510	△232,801	△ 3.5
資金期末残高	7,173,227	6,389,709	783,518	12.3

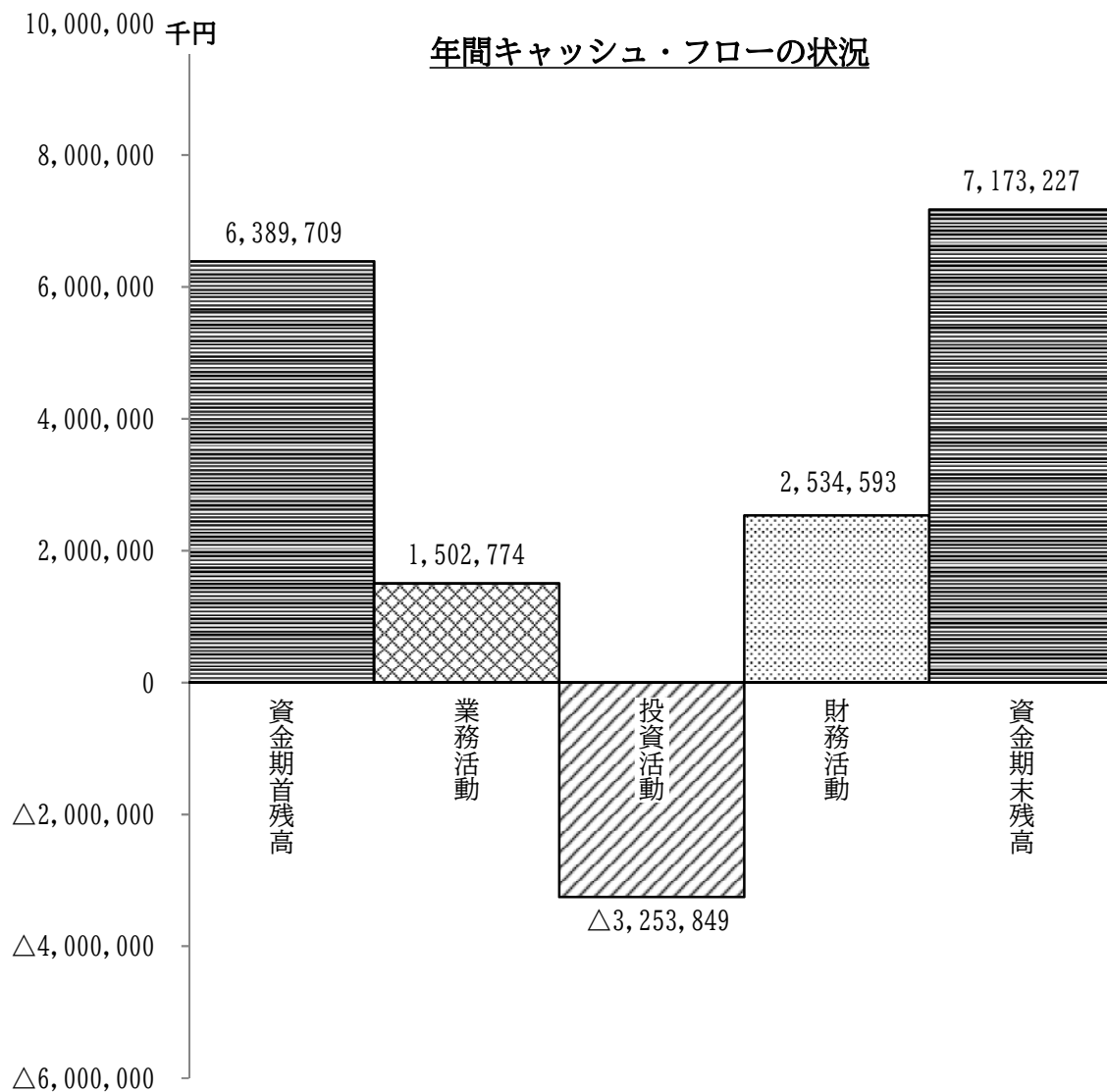
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス15億277万円となっており、前年度と比較して3億3,166万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス32億5,385万円となっており、前年度と比較して3億8,424万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス17億5,108万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス25億3,459万円となっており、前年度と比較して17億3,221万円増加している。

これらの結果、資金は7億8,352万円増加し、資金期末残高は71億7,323万円となっている。





## 水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	.....	22
第2表	比較損益計算書	.....	24
第3表	科目別要素別費用比較表	.....	26
第4表	比較貸借対照表	.....	28
第5表	重要な会計方針等の注記	.....	30
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	32
第7表	経営分析に関する調	.....	33
第8表	業務分析に関する調	.....	34

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	9,711,150,000	9,948,637,666	823,738,379	102.4	100.0	100.0
第1項 営業収益	8,887,370,000	8,898,980,032	797,364,802	100.1	91.5	89.4
第2項 営業外収益	823,637,000	1,047,105,637	26,337,722	127.1	8.5	10.5
第3項 特別利益	143,000	2,551,997	35,855	1,784.6	0.0	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	3,597,285,000	3,601,072,392	33,145	100.1	100.0	100.0
第1項 企業債	3,523,700,000	3,523,700,000	0	100.0	98.0	97.9
第2項 固定資産売却代金	124,000	421,040	33,145	339.5	0.0	0.0
第3項 負担金	73,461,000	76,951,352	0	104.8	2.0	2.1



## 対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,397,462,000	9,207,954,421	555,214,348	98.0	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,058,818,420	8,930,715,267	555,180,816	98.6	96.4	97.0
第2項 営業外費用	320,754,000	277,239,154	33,532	86.4	3.4	3.0
第3項 予 備 費	17,889,580	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	5,924,502,760	5,883,206,571	537,450,225	99.3	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,925,734,760	4,894,443,376	537,450,225	99.4	83.1	83.2
第2項 企業債償還金	986,920,000	986,918,204	0	100.0	16.7	16.8
第3項 補助金返還金	1,848,000	1,844,991	0	99.8	0.0	0.0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	—	0.2	—

第2表

## 比較損益

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営 業 収 益 (A)	8,101,615,230	8,755,097,894	8,868,355,561
(1) 給 水 収 益	7,618,588,271	8,236,905,377	8,320,824,721
(2) 受 託 工 事 収 益	42,574,220	56,363,170	100,607,560
(3) そ の 他 営 業 収 益	411,517,585	426,973,572	413,593,737
(4) 他 会 計 負 担 金	28,935,154	34,855,775	33,329,543
2 営 業 費 用 (B)	8,375,534,451	8,400,853,758	8,481,884,085
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,255,758,567	4,405,108,970	4,473,278,777
(2) 配 水 費	407,418,215	425,326,854	430,283,023
(3) 給 水 費	648,698,595	604,663,632	593,591,276
(4) 受 託 工 事 費	34,123,160	47,953,110	85,039,758
(5) 業 務 費	832,920,861	756,302,594	773,572,368
(6) 総 係 費	498,852,524	580,453,661	563,224,271
(7) 減 価 償 却 費	1,530,391,459	1,502,207,959	1,491,400,866
(8) 資 産 減 耗 費	167,371,070	78,836,978	71,493,746
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	△ 273,919,221	354,244,136	386,471,476
3 営 業 外 収 益 (D)	800,812,567	411,135,866	455,896,936
(1) 受 取 利 息	2,590,381	4,475,201	6,737,435
(2) 他 会 計 補 助 金	343,635,990	5,287,000	4,928,068
(3) 加 入 金	186,450,000	183,950,000	230,310,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	183,705,976	181,672,289	182,141,811
(5) 雑 収 益	84,430,220	35,751,376	31,779,622
4 営 業 外 費 用 (E)	326,143,072	298,217,997	317,557,818
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	270,649,843	289,722,947	306,647,321
(2) 雑 支 出	55,493,229	8,495,050	10,910,497
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	200,750,274	467,162,005	524,810,594
5 特 別 利 益 (G)	2,516,142	9,197,375	1,439,657
(1) 固 定 資 産 売 却 益	406,131	0	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,110,011	9,197,375	1,439,657
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	203,266,416	476,359,380	526,250,251
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,508,770,299	1,056,410,919	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (k)	235,171,546	186,619,886	564,493,123
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+k)	1,947,208,261	1,719,390,185	2,147,154,293

# 計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(29年度末=100)		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
91.0	95.4	95.1	92.5	98.7	90.2	97.5	98.7
85.6	89.8	89.2	92.5	99.0	90.1	97.4	98.4
0.5	0.6	1.1	75.5	56.0	62.7	83.0	148.2
4.6	4.7	4.4	96.4	103.2	97.6	101.3	98.1
0.3	0.4	0.4	83.0	104.6	81.2	97.8	93.6
94.1	91.6	91.0	99.7	99.0	95.4	95.7	96.6
47.8	48.0	48.0	96.6	98.5	90.4	93.6	95.0
4.6	4.6	4.6	95.8	98.8	92.5	96.6	97.7
7.3	6.6	6.4	107.3	101.9	106.1	98.9	97.1
0.4	0.5	0.9	71.2	56.4	58.0	81.5	144.5
9.4	8.2	8.3	110.1	97.8	102.9	93.4	95.6
5.6	6.3	6.0	85.9	103.1	85.4	99.3	96.4
17.2	16.4	16.0	101.9	100.7	102.9	101.0	100.3
1.9	0.9	0.8	212.3	110.3	214.6	101.1	91.7
△3.1	3.9	4.1	—	91.7	—	170.3	185.7
9.0	4.5	4.9	194.8	90.2	174.8	89.7	99.5
0.0	0.0	0.1	57.9	66.4	18.0	31.1	46.9
3.9	0.1	0.1	6,499.6	107.3	4,519.7	69.5	64.8
2.1	2.0	2.5	101.4	79.9	84.4	83.3	104.2
2.1	2.0	2.0	101.1	99.7	101.9	100.8	101.1
0.9	0.4	0.3	236.2	112.5	241.0	102.1	90.7
3.7	3.3	3.4	109.4	93.9	99.3	90.8	96.6
3.0	3.2	3.3	93.4	94.5	84.4	90.4	95.7
0.6	0.1	0.1	653.2	77.9	690.6	105.7	135.8
2.3	5.1	5.6	43.0	89.0	59.5	138.4	155.4
0.0	0.1	0.0	27.4	638.9	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.1	0.0	22.9	638.9	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2.3	5.2	5.6	42.7	90.5	60.2	141.1	155.9
16.9	11.5	11.3	142.8	100.0	142.8	100.0	100.0
2.6	2.0	6.1	126.0	33.1	126.9	100.7	304.7
21.9	18.7	23.0	113.2	80.1	123.3	108.9	136.0

第3表

## 科目別要素別

科目	金額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
(科目別)			
営業費用	8,375,534,451	8,400,853,758	8,481,884,085
原水及び浄水費	4,255,758,567	4,405,108,970	4,473,278,777
配水費	407,418,215	425,326,854	430,283,023
給水費	648,698,595	604,663,632	593,591,276
受託工事費	34,123,160	47,953,110	85,039,758
業務費	832,920,861	756,302,594	773,572,368
総係費	498,852,524	580,453,661	563,224,271
減価償却費	1,530,391,459	1,502,207,959	1,491,400,866
資産減耗費	167,371,070	78,836,978	71,493,746
営業外費用	326,143,072	298,217,997	317,557,818
支払利息及び企業債取扱諸費	270,649,843	289,722,947	306,647,321
雑支出	55,493,229	8,495,050	10,910,497
合計	8,701,677,523	8,699,071,755	8,799,441,903
(要素別)			
人件費	1,119,838,562	1,206,047,537	1,234,766,470
一般管理費	649,723,205	541,457,532	536,423,011
維持管理費	885,832,811	874,755,622	868,977,482
動力費	144,102,574	155,745,947	161,794,015
薬品費	3,334,452	5,472,600	4,531,093
受水費	3,833,612,440	3,981,130,380	4,013,134,700
減価償却費	1,530,391,459	1,502,207,959	1,491,400,866
支払利息	270,649,843	289,722,947	306,647,321
その他費用	222,536,890	87,062,194	82,097,040
小計	8,660,022,236	8,643,602,718	8,699,771,998
受託工事費（含人件費）等	41,655,287	55,469,037	99,669,905
合計	8,701,677,523	8,699,071,755	8,799,441,903

## 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構 成 比 率		
2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
99.7	99.0	158.86	158.94	159.46	96.3	96.6	96.4
96.6	98.5	80.72	83.34	84.10	48.9	50.6	50.8
95.8	98.8	7.73	8.05	8.09	4.7	4.9	4.9
107.3	101.9	12.30	11.44	11.16	7.5	7.0	6.7
71.2	56.4	0.65	0.91	1.60	0.4	0.6	1.0
110.1	97.8	15.80	14.31	14.54	9.6	8.7	8.8
85.9	103.1	9.46	10.98	10.59	5.7	6.7	6.4
101.9	100.7	29.03	28.42	28.04	17.6	17.3	16.9
212.3	110.3	3.17	1.49	1.34	1.9	0.9	0.8
109.4	93.9	6.19	5.64	5.97	3.7	3.4	3.6
93.4	94.5	5.13	5.48	5.77	3.1	3.3	3.5
653.2	77.9	1.05	0.16	0.21	0.6	0.1	0.1
100.0	98.9	165.05	164.59	165.44	100.0	100.0	100.0
92.9	97.7	21.24	22.82	23.21	12.9	13.9	14.0
120.0	100.9	12.32	10.24	10.09	7.5	6.2	6.1
101.3	100.7	16.80	16.55	16.34	10.2	10.1	9.9
92.5	96.3	2.73	2.95	3.04	1.7	1.8	1.8
60.9	120.8	0.06	0.10	0.09	0.0	0.1	0.1
96.3	99.2	72.71	75.32	75.45	44.1	45.8	45.6
101.9	100.7	29.03	28.42	28.04	17.6	17.3	16.9
93.4	94.5	5.13	5.48	5.77	3.1	3.3	3.5
255.6	106.0	4.22	1.65	1.54	2.6	1.0	0.9
100.2	99.4	164.26	163.54	163.56	99.5	99.4	98.9
75.1	55.7	0.79	1.05	1.87	0.5	0.6	1.1
100.0	98.9	165.05	164.59	165.44	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比較貸借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(29年度末=100)		
	令和3年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	2/元	元/30	2年度末	元年度末	30年度末
固 定 資 産	39,748,061,012	37,088,136,336	36,124,801,148	107.2	102.7	112.8	105.2	102.5
(1) 有 形 固 定 資 産	39,551,491,990	36,886,290,411	36,041,096,842	107.2	102.3	112.5	104.9	102.5
土 地	3,428,066,995	3,318,066,331	3,317,821,799	103.3	100.0	103.3	100.0	100.0
建 物	1,098,430,878	706,713,373	731,769,893	155.4	96.6	145.1	93.4	96.7
構 築 物	29,273,977,601	27,124,778,558	26,990,575,570	107.9	100.5	110.6	102.5	102.0
機 械 及 び 装 置	5,357,690,400	3,228,925,654	3,318,842,833	165.9	97.3	149.7	90.2	92.7
車 両 及 び 運 搬 具	25,617,626	38,727,735	50,037,927	66.1	77.4	52.5	79.4	102.5
工 具 器 具 及 び 備 品	31,163,847	39,802,049	48,911,641	78.3	81.4	56.7	72.4	89.0
リ ー ス 資 産	3,502,237	6,987,048	10,459,748	50.1	66.8	25.1	50.1	75.1
建 設 仮 勘 定	333,042,406	2,422,289,663	1,572,677,431	13.7	154.0	36.0	261.5	169.8
(2) 無 形 固 定 資 産	183,069,022	188,345,925	70,204,306	97.2	268.3	253.4	260.7	97.2
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	116,929,136	120,173,829	0	97.3	—	—	—	—
庁 舎 利 用 権	65,030,698	67,062,908	69,095,118	97.0	97.1	91.4	94.3	97.1
(3) 投 資	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	8,436,263,247	7,615,855,730	7,657,182,634	110.8	99.5	112.0	101.1	101.7
(1) 現 金 預 金	7,173,226,966	6,389,709,176	6,622,509,863	112.3	96.5	116.2	103.5	107.2
(2) 未 収 金	1,254,471,317	1,069,977,167	1,017,429,424	117.2	105.2	93.9	80.1	76.2
営 業 未 収 金 等	1,319,009,102	1,155,817,560	1,135,792,388	114.1	101.8	88.9	77.9	76.6
貸 倒 引 当 金	△64,537,785	△85,840,393	△118,362,964	75.2	72.5	43.6	58.0	80.0
(3) 貯 蔵 品	8,110,680	8,134,487	8,236,487	99.7	98.8	97.0	97.3	98.5
(4) 前 払 金	454,284	148,034,900	9,006,860	0.3	1,643.6	3.7	1,192.2	72.5
合 計	48,184,324,259	44,703,992,066	43,781,983,782	107.8	102.1	112.6	104.5	102.3

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(29年度末=100)		
	令和3年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	2/元	元/30	2年度末	元年度末	30年度末
固 定 負 債	20,224,694,289	17,822,195,748	17,028,490,368	113.5	104.7	120.1	105.8	101.1
(1) 企 業 債	19,597,747,334	17,097,744,856	16,297,363,060	114.6	104.9	122.8	107.2	102.2
(2) リー ス 債 務	0	0	2,189,862	—	—	—	—	33.4
(3) 引 当 金	626,946,955	724,450,892	728,937,446	86.5	99.4	71.1	82.2	82.7
退職給付引当金	626,946,955	724,450,892	728,937,446	86.5	99.4	71.1	82.2	82.7
流 動 負 債	4,273,765,765	3,290,598,914	3,612,883,697	129.9	91.1	132.1	101.7	111.6
(1) 企 業 債	1,023,697,522	986,918,204	980,557,103	103.7	100.6	111.2	107.2	106.5
(2) リー ス 債 務	0	2,189,862	4,363,798	—	50.2	—	50.4	100.5
(3) 未 払 金	2,437,304,927	1,500,543,275	1,878,245,412	162.4	79.9	159.4	98.1	122.8
(4) 前 受 金	12,719,331	13,437,700	12,806,822	94.7	104.9	50.2	53.0	50.5
(5) 引 当 金	87,349,000	93,988,000	103,734,000	92.9	90.6	82.4	88.6	97.8
賞与引当金	72,593,000	78,118,000	86,706,000	92.9	90.1	81.7	88.0	97.6
法定福利費引当金	14,756,000	15,870,000	17,028,000	93.0	93.2	85.7	92.2	98.9
(6) 仮 受 金	1,135,164	4,679,952	6,198,875	24.3	75.5	17.5	72.1	95.5
(7) 預 り 金	711,559,821	688,841,921	626,977,687	103.3	109.9	110.4	106.9	97.3
繰 延 収 益	4,422,126,204	4,530,725,819	4,556,497,512	97.6	99.4	95.2	97.5	98.1
(1) 長 期 前 受 金	8,709,442,347	8,634,335,986	8,481,783,590	100.9	101.8	103.8	102.9	101.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△4,287,316,143	△4,103,610,167	△3,925,286,078	104.5	104.5	114.4	109.5	104.8
負 債 合 計	28,920,586,258	25,643,520,481	25,197,871,577	112.8	101.8	117.0	103.7	101.9
資 本 金	14,127,502,003	13,940,882,117	13,376,388,994	101.3	104.2	107.1	105.7	101.4
剰 余 金	5,136,235,998	5,119,589,468	5,207,723,211	100.3	98.3	105.5	105.2	107.0
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,806,862,595	4,790,216,065	4,878,349,808	100.3	98.2	105.9	105.6	107.5
減債積立金	141,000,000	117,000,000	90,000,000	120.5	130.0	193.2	160.3	123.3
建設改良積立金	2,718,654,334	2,953,825,880	2,641,195,515	92.0	111.8	94.2	102.4	91.5
当年度未処分利益 剰余金	1,947,208,261	1,719,390,185	2,147,154,293	113.2	80.1	123.3	108.9	136.0
資 本 合 計	19,263,738,001	19,060,471,585	18,584,112,205	101.1	102.6	106.7	105.6	102.9
合 計	48,184,324,259	44,703,992,066	43,781,983,782	107.8	102.1	112.6	104.5	102.3

## 第5表

### 重要な会計方針等の注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
  - ・ 主な耐用年数  
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 耐用年数  
設備利用権：38年  
庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。



- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、退職手当として231,705,899円を支給するため、退職給付引当金231,705,899円を取り崩した。
  - ② 賞与引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として228,920,377円を支給するため、賞与引当金78,118,000円を取り崩した。
  - ③ 法定福利費引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として44,306,340円を支出するため、法定福利費引当金15,870,000円を取り崩した。
  - ④ 貸倒引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金19,192,597円を取り崩した。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	13,430,900円
1年超	27,348,200円
<u>計</u>	<u>40,779,100円</u>

## 4. その他の注記

- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- ① 退職給付引当金に関する経過措置  
会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	203,266,416	476,359,380	526,250,251	42.7	90.5
減価償却費	1,530,391,459	1,502,207,959	1,491,400,866	101.9	100.7
資産減耗費	162,860,070	73,322,978	71,493,746	222.1	102.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 97,503,937	△ 4,486,554	△ 152,510,135	2,173.2	2.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,641,000	△ 8,911,000	△ 2,458,000	52.1	362.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 934,000	△ 1,292,000	△ 287,000	72.3	450.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,302,608	△ 32,522,571	△ 29,648,832	65.5	109.7
長期前受金戻入額	△ 183,705,976	△ 181,672,289	△ 182,141,811	101.1	99.7
受取利息及び受取配当金	△ 2,590,381	△ 4,475,201	△ 6,737,435	57.9	66.4
支払利息	270,649,843	289,722,947	306,647,321	93.4	94.5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 406,131	0	0	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 222,536,235	63,007,873	347,753,475	—	18.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,807	102,000	124,012	23.3	82.3
その他流動資産の増減 (△は増加)	365,230	△ 819,514	2,319,745	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	118,617,532	△ 111,492,820	29,416,208	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	18,454,743	60,976,189	△ 30,442,054	30.3	—
小 計	1,771,008,832	2,120,027,377	2,371,180,357	83.5	89.4
利息及び配当金の受取額	2,590,381	4,475,201	6,737,435	57.9	66.4
利息の支払額	△ 270,825,032	△ 290,072,051	△ 306,996,174	93.4	94.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,774,181	1,834,430,527	2,070,921,618	81.9	88.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,390,323,230	△ 2,821,077,244	△ 2,116,720,963	120.2	133.3
有形固定資産の売却による収入	794,026	0	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	△ 120,173,829	0	—	—
工事負担金等による収入	87,391,000	45,304,000	46,852,000	192.9	96.7
国庫補助金等による収入	24,948,000	0	26,190,000	—	—
補助金等の返還による支出	△ 616,286	△ 3,165,154	△ 883,725	19.5	358.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,957,045	29,500,000	21,502,335	81.2	137.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,849,445	△ 2,869,612,227	△ 2,023,060,353	113.4	141.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,523,700,000	1,787,300,000	1,324,000,000	197.2	135.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 986,918,204	△ 980,557,103	△ 920,393,026	100.6	106.5
リース債務	△ 2,188,742	△ 4,361,884	△ 4,340,675	50.2	100.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,534,593,054	802,381,013	399,266,299	315.9	201.0
資金の増加額 (又は減少額)	783,517,790	△ 232,800,687	447,127,564	—	—
資金期首残高	6,389,709,176	6,622,509,863	6,175,382,299	96.5	107.2
資金期末残高	7,173,226,966	6,389,709,176	6,622,509,863	112.3	96.5

第7表

## 経営分析に関する調

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.5	83.0	82.5	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.0	39.9	38.9	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.2	52.8	52.9	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	89.6	89.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	167.8	157.2	156.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.4	231.4	211.9	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.2	226.7	211.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.3	0.4	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.0	1.1	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	105.5	106.0	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.3	105.4	106.0	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.6	104.1	104.4	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
施 設	総 人 口	人	484,663	487,772	489,462	
	給 水 人 口	人	484,275	487,383	489,070	
	給 水 戸 数	戸	264,544	263,973	260,375	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 ( 延 長 )	m	1,042,879	1,040,052	1,038,680	
	配 水 ( 送 水 ) 能 力	m <sup>3</sup> /日	260,180	281,080	281,080	
業 務	総 配 水 量		m <sup>3</sup>	56,060,630	55,856,050	56,309,370
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m <sup>3</sup>	333,990	523,100	502,890
		受 水 量	m <sup>3</sup>	55,726,640	55,332,950	55,806,480
	1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	164,920	165,620	172,950
	1 日 平 均 配 水 量		m <sup>3</sup>	153,591	152,612	154,272
	施 設 利 用 率		%	59.0	54.3	54.9
	有 収 水 量 ( 給 水 量 )		m <sup>3</sup>	52,721,733	52,854,503	53,189,653
	内 訳	家 事 用	m <sup>3</sup>	42,967,896	41,880,699	41,994,144
		業 務 用	m <sup>3</sup>	5,168,571	5,629,053	5,701,546
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m <sup>3</sup>	2,391,883	2,693,192	2,793,985
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m <sup>3</sup>	1,685,115	2,082,949	2,117,758
		浴 場 用	m <sup>3</sup>	417,074	487,183	498,028
		臨 時 ・ そ の 他	m <sup>3</sup>	91,194	81,427	84,192
有 収 率		%	94.0	94.6	94.5	
収 入	1 m <sup>3</sup> 当 た り 総 収 益		円	168.90	173.60	175.33
	1 m <sup>3</sup> 当 た り 営 業 収 益		円	153.67	165.65	166.73
	1 m <sup>3</sup> 当 た り 料 金 収 入		円	144.51	155.84	156.44
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		円	54,373,257	59,156,067	58,730,832
	職 員 1 人 当 た り 料 金 収 入		円	51,131,465	55,654,766	55,104,799
常 勤 職 員 数 ( 年 度 末 )	事 務 職 員		人	66	66	76
	技 術 職 員		人	83	82	75
	合 計		人	149	148	151

## Ⅱ 下水道事業会計



# 1 決算総括

## (1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,088.2ha、人口普及率については99.9%で、ともに前年度と同様となっている。

建設改良事業においては、雨水増補幹線事業による新岸田堂幹線の整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事、岸田堂ポンプ場の更新工事により耐震化等を図った。

## (2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は137億6,343万円で、前年度と比較して1億9,592万円(1.4%)減少している。これは主に、他会計負担金が1億6,258万円(2.2%)、下水道使用料収入が1億2,547万円(1.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は25億9,495万円で、前年度と比較して686万円(0.3%)増加している。これは主に、他会計補助金が1億43万円(29.0%)減少したものの、雑収益が7,885万円(216.1%)、長期前受金戻入が2,891万円(1.3%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が134億4,459万円で、前年度と比較して1億2,537万円(0.9%)増加している。これは主に、資産減耗費が5,081万円(91.5%)、維持管理負担金等が3,452万円(1.1%)、普及促進費が3,345万円(7.1%)増加したことによるものである。

営業外費用は23億120万円で、前年度と比較して2億2,901万円(9.1%)減少している。これは主に、支払利息等が2億3,389万円(9.8%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して8,542万円(12.2%)減少し、6億1,259万円の経常利益となった。これに特別利益34万円と特別損失2億4,157万円を加減した当年度純利益は3億7,136万円となった。

## (3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,228億1,919万円で、前年度末と比較して47億1,148万円(2.1%)減少している。これは主に、固定資産のうち排水施設等の構築物が44億154万円(2.4%)減少したことによるものである。

負債総額は1,910億7,057万円で、前年度末と比較して64億2,942万円(3.3%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が51億5,350万円(4.1%)減少したことによるものである。

資本総額は317億4,862万円で、前年度末と比較して17億1,794万円(5.7%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス63億5,079万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス22億7,296万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス36億1,261万円であり、資金期末残高は69億401万円となり、前年度末と比較して4億6,522万円(7.2%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は1,329億9,091万円で、前年度末と比較して49億5,919万円(3.6%)減少している。

#### (4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は28億9,210万円である。このうち過年度未収金は2,913万円で、前年度末と比較して5,222万円(64.2%)減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,129万円計上されている。

また、当年度において1,477万円を不納欠損処分している。

#### (5) む す び

下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口の減少や節水型社会の定着、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活様式の変化により下水道使用料収入の減少が続き、雨水処理に係る他会計負担金も減少しているが、費用面における企業債の支払利息の減少等により、引き続き黒字決算となった。

施設面においては、老朽化した下水道施設の更新や大規模地震に備えた耐震化工事、近年頻発する局所的集中豪雨等の水害に備えた雨水増補管等の整備を進めているところである。

このように、今後も収入の減少が見込まれるなかで多額の設備投資が必要とされ、企業債の償還もピークを迎えることから、当面の間は資金残高の減少が続き経営環境は厳しさを増す状況にある。

令和3年3月には、このような下水道事業の現状と将来の見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画である東大阪市下水道事業経営戦略（令和3～12年度）が策定された。経営戦略には、広域化や民間の資金・ノウハウ活用による効率化、ICT等を活用した効率的な維持管理等による経費削減、早期水洗化の促進や下水道使用料の徴収率の向上による経営基盤の強化、計画的な資金管理及び調達等の取組方針を反映した投資・財政計画が示されている。

公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など下水道事業の役割を果たし、公営企業として安定的に下水道サービスを提供していくため、経営戦略に基づき、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上、ストックマネジメントによる施設管理の最適化に取り組み、更なる経営健全化の推進に努められたい。

なお、下水道事業会計に係る令和2年度の例月現金出納検査において、定期預金の満期に伴い誤って一般会計・特別会計の管理口座に収入処理した事案や、出納検査資料の記載内容の誤りが見受けられたことから、組織のチェック機能の向上を強く求めたい。



## 2 業務の概要

### (1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,088.2haで、前年度と同様となっている。実処理区域内世帯数は24万2,749戸で、前年度と比較して1,577戸(0.7%)増加している。

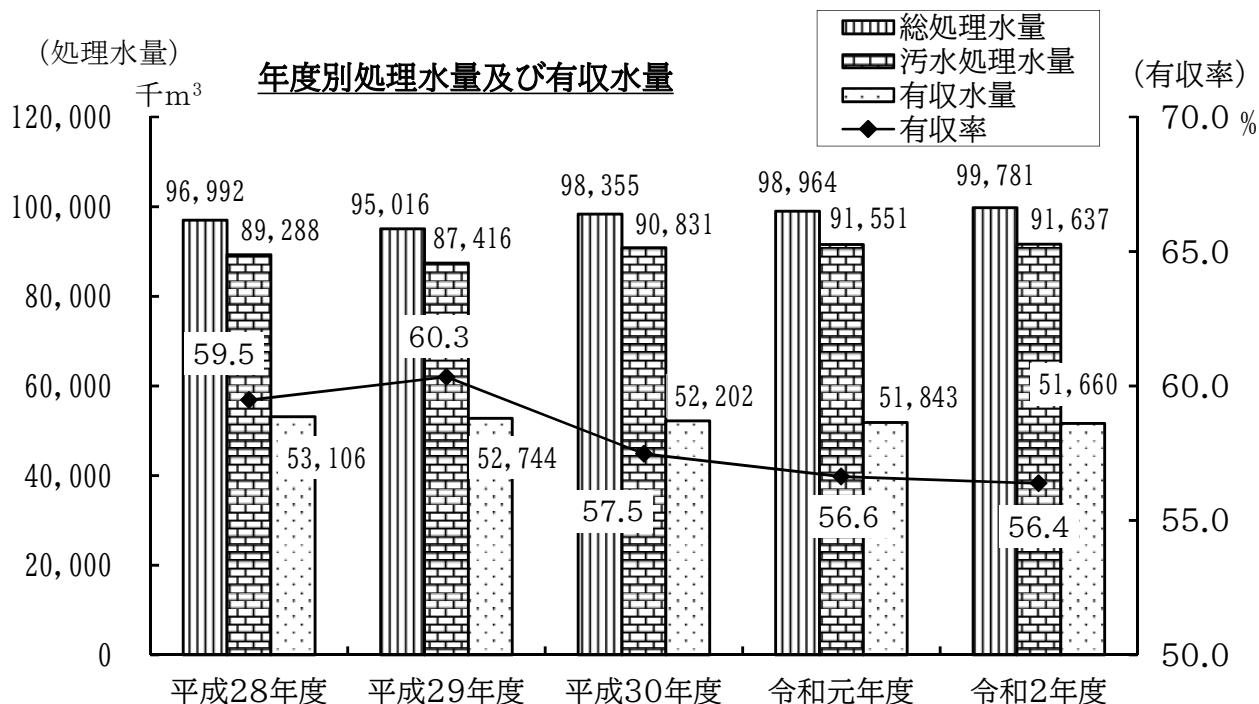
また、実処理区域内人口は48万4,093人で、前年度と比較して3,102人(0.6%)減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同様となっている。

総処理水量は9,978万 $m^3$ で、前年度と比較して82万 $m^3$ (0.8%)増加し、汚水処理水量は9,164万 $m^3$ で、前年度と比較して9万 $m^3$ (0.1%)増加している。また、有収水量は5,166万 $m^3$ で、前年度と比較して18万 $m^3$ (0.4%)減少している。

一方、有収率は56.4%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。これは、汚水処理水量が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

### 整備状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,088.2	5,088.2	0.0	0.0
実処理区域内人口 (人)	484,093	487,195	△ 3,102	△ 0.6
人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
実処理区域内世帯数 (戸)	242,749	241,172	1,577	0.7
総処理水量 ( $m^3$ )	99,781,049	98,963,610	817,439	0.8
汚水処理水量 ( $m^3$ )	91,637,314	91,550,871	86,443	0.1
有収水量 ( $m^3$ )	51,660,054	51,842,501	△ 182,447	△ 0.4
有収率 (%)	56.4	56.6	△ 0.2	—



## (2) 建設改良事業

当年度は、雨水増補幹線事業にて新岸田堂幹線の整備を行うとともに、下水道管きよの築造及び老朽化した下水道管きよの更生工事を行い、岸田堂ポンプ場においては更新工事により耐震化等を図った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて39億9,930万円であり、その内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
	・雨水増補幹線事業	1,531,695
	・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	1,107,964
	・その他管きよ等築造工事	776,757
	・流域下水道建設負担金	406,242
	・事務費	176,638
計		3,999,296

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,066,381	17,012,153	99.7
うち	営 業 収 益	14,515,801	14,410,043	99.3
	営 業 外 収 益	2,550,580	2,601,766	102.0
	特 別 利 益	0	344	—
支 出		16,584,003	16,397,374	98.9
うち	営 業 費 用	13,846,252	13,761,116	99.4
	営 業 外 費 用	2,486,177	2,394,684	96.3
	特 別 損 失	241,574	241,574	100.0
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.3%、「営業外収益」は予算執行率102.0%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.4%、「営業外費用」が予算執行率96.3%、「特別損失」は予算執行率100.0%となっている。

### (2) 資本的収支

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		11,154,623	10,133,557	90.8
支 出		17,656,347	16,557,746	93.8

収入の予算執行率は90.8%、支出の予算執行率は93.8%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,500万円を除く。）100億5,856万円から資本的支出額165億5,775万円を差し引きして不足する64億9,919万円については、繰越工事資金1億5,860万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,342万円、過年度分損益勘定留保資金11億7,282万円、当年度分損益勘定留保資金49億2,435万円で補てんされている。

### (3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が163億5,838万円、経常費用が157億4,579万円で、経営活動の成果を表す経常損益は6億1,259万円の経常利益となり、これに特別利益34万円と特別損失2億4,157万円を加減した結果、当年度純利益は3億7,136万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.1%であり、前年度と比較して2.4ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は103.9%であり、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っているものの減少傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
営 業 収 益		13,763,426	13,959,349	△ 195,924	△ 1.4	84.1	84.4
うち	下 水 道 使 用 料	6,330,291	6,455,758	△ 125,467	△ 1.9	38.7	39.0
	他 会 計 負 担 金	7,180,352	7,342,936	△ 162,584	△ 2.2	43.9	44.4
	受 託 事 業 収 益	166,679	159,878	6,801	4.3	1.0	1.0
	そ の 他 営 業 収 益	86,105	778	85,327	※	0.5	0.0
営 業 外 収 益		2,594,952	2,588,089	6,863	0.3	15.9	15.6
うち	受 取 利 息	380	848	△ 467	△ 55.1	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	245,757	346,191	△ 100,434	△ 29.0	1.5	2.1
	長 期 前 受 金 戻 入	2,233,468	2,204,556	28,912	1.3	13.7	13.3
	雑 収 益	115,347	36,494	78,853	216.1	0.7	0.2
合 計		16,358,378	16,547,438	△ 189,060	△ 1.1	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は63億3,029万円で、前年度と比較して1億2,547万円(1.9%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などにより有収水量が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活様式が変化し使用料単価が下がったことによるものである。

「他会計負担金」は71億8,035万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して1億6,258万円(2.2%)減少しており、これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は1億6,668万円で、前年度と比較して680万円(4.3%)増加している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は8,611万円で、前年度と比較して8,533万円(10,967.1%)増加している。これは主に、下水道使用料の福祉減免制度に係る補助金を「他会計補助金」から科目変更したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は2億4,576万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して1億43万円(29.0%)減少しており、これは主に、下水道使用料の福祉減免制度に係る補助金を「その他営業収益」に科目変更したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、22億3,347万円で、前年度と比較して2,891万円(1.3%)増加している。

「雑収益」は1億1,535万円で、前年度と比較して7,885万円(216.1%)増加している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る分担金の精算に伴う返還金が皆増したことによるものである。

## (2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

### 経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
営 業 費 用	13,444,592	13,319,222	125,370	0.9	85.4	84.0
うち						
管 ぎ ょ 費	588,804	620,009	△ 31,205	△ 5.0	3.7	3.9
ポ ン プ 場 費	305,082	296,535	8,547	2.9	1.9	1.9
普 及 促 進 費	503,291	469,840	33,451	7.1	3.2	3.0
維 持 管 理 負 担 金 等	3,066,607	3,032,082	34,525	1.1	19.5	19.1
減 価 償 却 費	8,091,746	8,075,965	15,781	0.2	51.4	51.0
資 産 減 耗 費	106,332	55,524	50,808	91.5	0.7	0.4
そ の 他 の 費 用	782,731	769,269	13,462	1.7	5.0	4.9
営 業 外 費 用	2,301,197	2,530,208	△ 229,012	△ 9.1	14.6	16.0
うち						
支 払 利 息 等	2,150,412	2,384,298	△ 233,886	△ 9.8	13.7	15.0
雑 支 出	150,784	145,910	4,874	3.3	1.0	0.9
合 計	15,745,789	15,849,431	△ 103,642	△ 0.7	100.0	100.0

営業費用のうち、「管ぎょ費」は5億8,880万円で、前年度と比較して3,120万円(5.0%)減少している。これは主に、下水管路の修繕費及びしゅんせつ等清掃業務委託料が減少したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億508万円で、前年度と比較して855万円(2.9%)増加している。これは主に、調節池の設備保守業務委託料が増加したことによるものである。

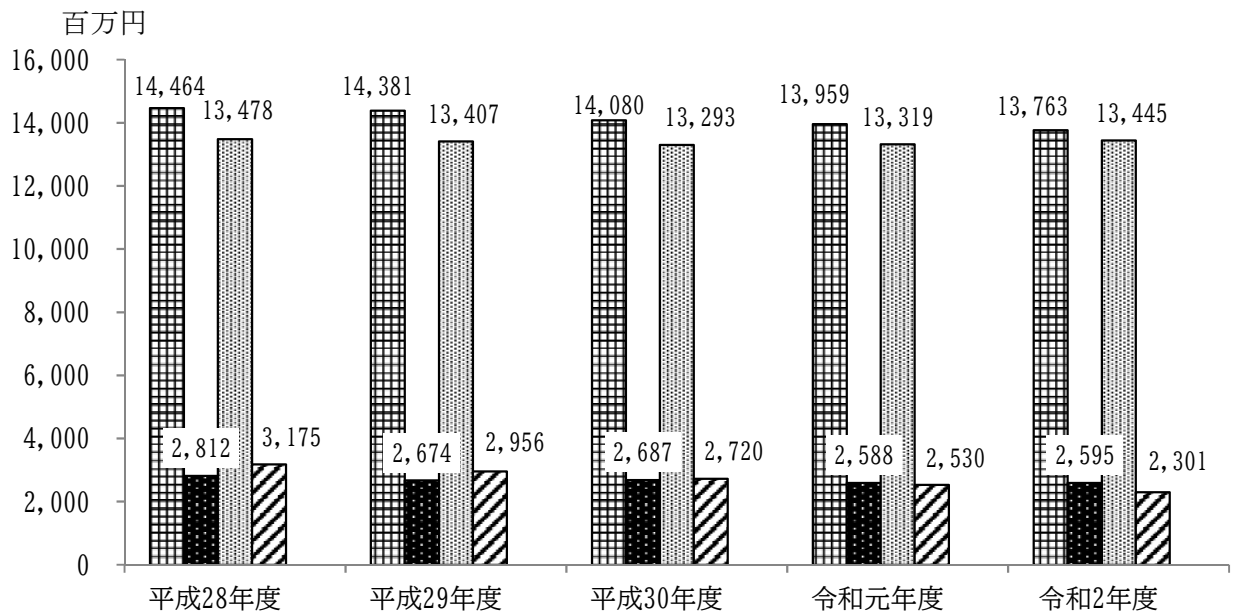
「普及促進費」は5億329万円で、前年度と比較して3,345万円(7.1%)増加している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が増加したことによるものである。

「維持管理負担金等」は30億6,661万円で、前年度と比較して3,452万円(1.1%)増加している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る分担金が増加したことによるものである。

「減価償却費」は80億9,175万円で、前年度と比較して1,578万円(0.2%)増加している。

「資産減耗費」は1億633万円で、前年度と比較して5,081万円(91.5%)増加している。これは主に、土地、建物及び排水施設等の構築物の固定資産除却費が増加したことによるものである。

## 年度別収益費用の内訳



## 経常費用 (要素別)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
人 件 費	490,526	461,701	28,825	6.2	3.1	2.9
維 持 管 理 費	723,677	751,041	△ 27,364	△ 3.6	4.6	4.7
処 理 費	3,066,607	3,032,082	34,525	1.1	19.5	19.1
動 力 費	17,253	24,124	△ 6,871	△ 28.5	0.1	0.2
減 価 償 却 費	8,091,746	8,075,965	15,781	0.2	51.4	51.0
支 払 利 息	2,150,412	2,384,298	△ 233,886	△ 9.8	13.7	15.0
そ の 他 の 費 用	1,205,569	1,120,220	85,349	7.6	7.7	7.1
合 計	15,745,789	15,849,431	△ 103,642	△ 0.7	100.0	100.0

「人件費」は4億9,053万円で、前年度と比較して2,882万円(6.2%)増加している。なお、退職手当の年度末引当額である退職給付費が皆増し、退職給付費を除いた人件費は4億7,214万円で、前年度と比較して1,044万円(2.3%)増加している。

## 人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益に対する割合	3.6	3.3	3.4	3.7	3.8
営業費用に占める割合	3.6	3.5	3.6	3.9	4.1

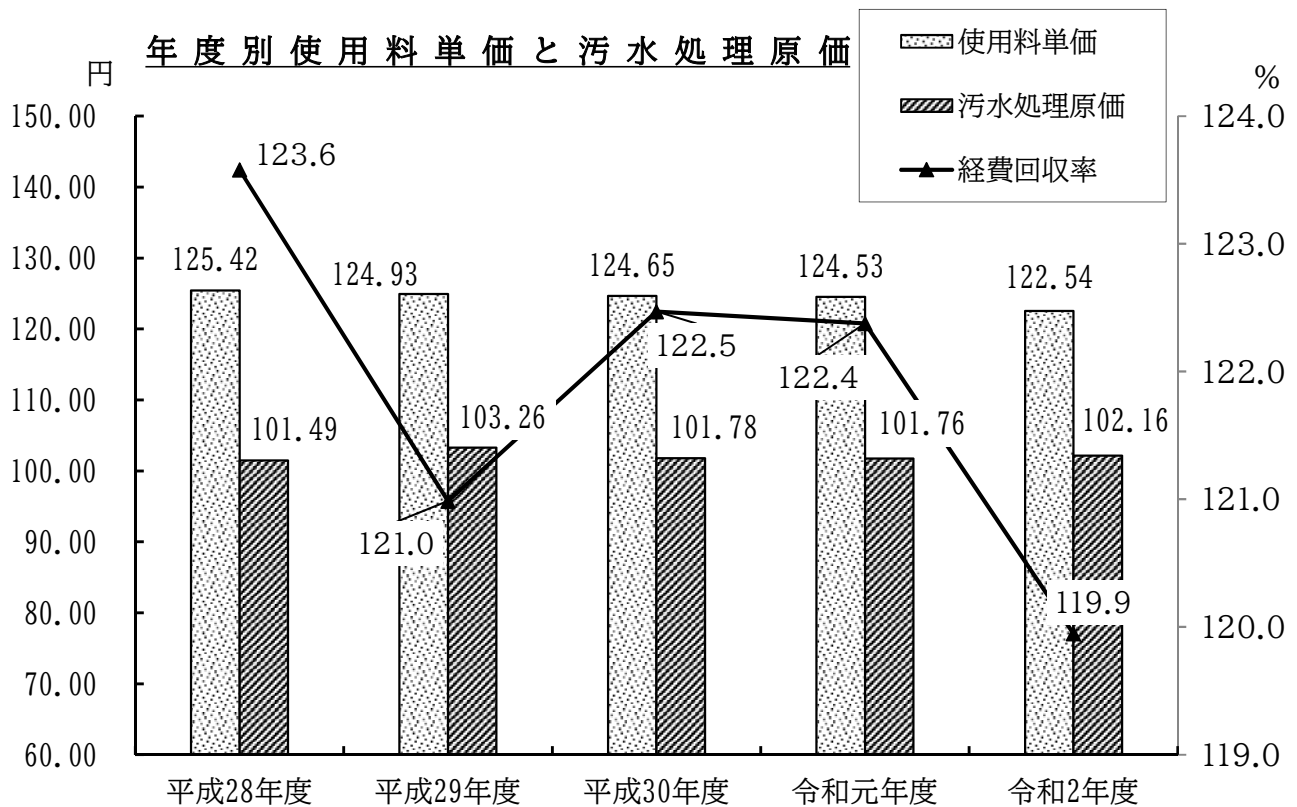
「処理費」は30億6,661万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して3,452万円(1.1%)増加している。

「支払利息」は21億5,041万円で、企業債利息であり、前年度と比較して2億3,389万円(9.8%)減少している。

### 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使用料単価 = 料金収入 / 有収水量 (a)	122.54	124.53	124.65	124.93	125.42
汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量 (b)	102.16	101.76	101.78	103.26	101.49
差 引 (a) - (b)	20.38	22.77	22.87	21.67	23.93
経費回収率 (a) / (b)	119.9	122.4	122.5	121.0	123.6



使用料単価は、前年度と比較して1m<sup>3</sup>当たり1円99銭(1.6%)下がり、汚水処理原価は40銭(0.4%)上がっている。この結果、20円38銭の収支差益となり、前年度と比較して2円39銭の収支差益が減少した。

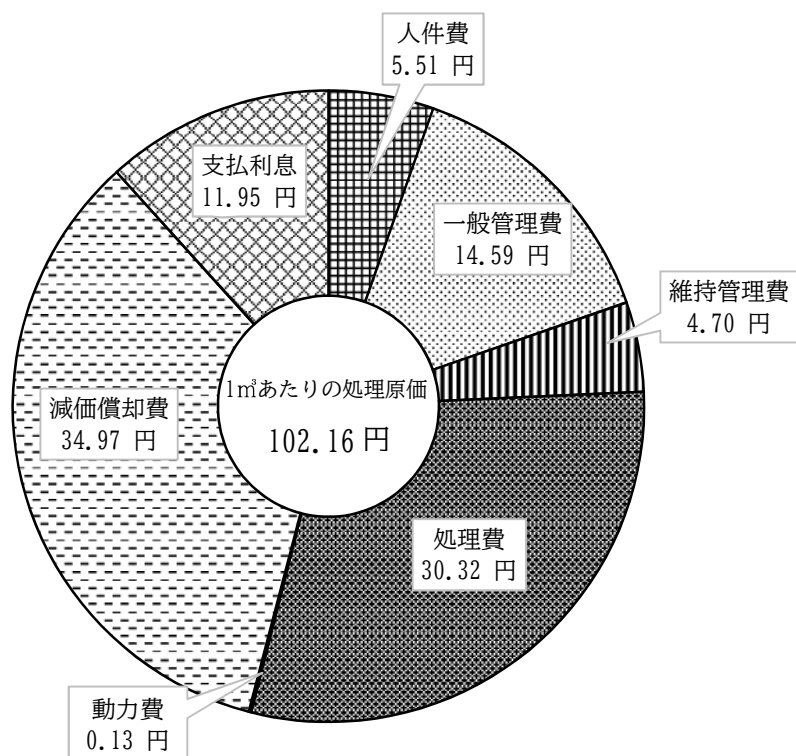
経費回収率は119.9%で、使用料で汚水処理費を賄っている状況にある。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率(101.6%)と比較して高い状況にある。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費34.2%、処理費29.7%及び一般管理費14.3%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m <sup>3</sup> あたりの 処理原価	5.51	14.59	4.70	30.32	0.13	34.97	11.95	102.16
構 成 比	5.4	14.3	4.6	29.7	0.1	34.2	11.7	100.0



(3) 特別利益

「特別利益」は34万円である。これは、貸倒引当金戻入益を計上したものである。

(4) 特別損失

「特別損失」は2億4,157万円である。これは、旧下水道庁舎売却に係る固定資産売却損を計上したものである。

5 財政状態

当年度は、建設改良費に39億9,930万円、企業債の元金償還に124億3,849万円、一般会計への繰出金に1億1,996万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、固定資産売却代金、工事負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益3億7,136万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は19億847万円となった。また、資金期末残高は69億401万円となっている。



## (1) 資 産

### 資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	213,649,720	218,522,578	△4,872,859	△2.2	95.9	96.0
うち						
土 地	394,178	776,091	△381,913	△49.2	0.2	0.3
構 築 物	178,058,303	182,459,843	△4,401,540	△2.4	79.9	80.2
機 械 及 び 装 置	2,483,287	2,804,218	△320,931	△11.4	1.1	1.2
工 具 器 具 及 び 備 品	22,584	27,955	△5,371	△19.2	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	1,529,654	680,301	849,353	124.8	0.7	0.3
施 設 利 用 権	30,098,884	30,912,447	△813,563	△2.6	13.5	13.6
その他の固定資産	1,062,830	861,723	201,106	23.3	0.5	0.4
流 動 資 産	9,169,475	9,008,100	161,375	1.8	4.1	4.0
うち						
現 金 預 金	6,904,015	6,438,797	465,218	7.2	3.1	2.8
営 業 未 収 金 等	2,144,954	2,282,506	△137,553	△6.0	1.0	1.0
貸 倒 引 当 金	△61,293	△76,403	15,110	△19.8	△0.0	△0.0
前 払 金	181,800	363,200	△181,400	△49.9	0.1	0.2
合 計	222,819,195	227,530,678	△4,711,483	△2.1	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,228億1,919万円で、前年度末と比較して47億1,148万円(2.1%)減少している。

「固定資産」は2,136億4,972万円で、前年度末と比較して48億7,286万円(2.2%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物が44億154万円(2.4%)、土地が3億8,191万円(49.2%)減少したことによるものである。

「流動資産」は91億6,948万円で、前年度末と比較して1億6,138万円(1.8%)増加している。これは主に、現金預金が4億6,522万円(7.2%)増加したことによるものである。

### 未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
下水道使用料	1,397,737	1,332,689	19,638	16,350	13,114	15,946
受益者負担金	258	23	93	68	43	30
そ の 他	746,959	746,959	0	0	0	0
合 計	2,144,954	2,079,671	19,731	16,417	13,158	15,976

(うち過年度未収金は 65,282千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道使用料	14,694	19,884	24,135	28,695	43,532
受益者負担金	72	913	48	153	96
合 計	14,766	20,797	24,183	28,848	43,628

貸倒引当金を除く未収金は、21億4,495万円である。そのうち過年度未収金は6,528万円であり、新規賦課時点でのPR等により滞納防止を図るとともに滞納者との面談等の取組強化により、前年度末と比較して1,608万円(19.8%)減少している。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和3年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等1,477万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して603万円(29.0%)減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が6,129万円計上されており、前年度末と比較して1,511万円(19.8%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
固 定 負 債	120,847,195	126,006,017	△5,158,822	△4.1	63.2	63.8
うち 企 業 債	120,358,112	125,511,613	△5,153,500	△4.1	63.0	63.6
引 当 金	489,083	494,404	△5,321	△1.1	0.3	0.3
流 動 負 債	14,109,004	14,145,663	△36,659	△0.3	7.4	7.2
うち 企 業 債	12,632,800	12,438,494	194,306	1.6	6.6	6.3
未 払 金	1,418,852	1,644,945	△226,093	△13.7	0.7	0.8
引 当 金	49,533	49,219	314	0.6	0.0	0.0
預 り 金	7,819	13,005	△5,186	△39.9	0.0	0.0
繰 延 収 益	56,114,373	57,348,314	△1,233,941	△2.2	29.4	29.0
うち 長 期 前 受 金	83,990,398	83,132,955	857,443	1.0	44.0	42.1
収益化累計額	△27,876,025	△25,784,641	△2,091,384	8.1	△14.6	△13.1
合 計	191,070,572	197,499,994	△6,429,421	△3.3	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,910億7,057万円で、前年度末と比較して64億2,942万円(3.3%)減少している。

「固定負債」は、1,208億4,720万円で、前年度末と比較して51億5,882万円(4.1%)減少している。これは主に、企業債が51億5,350万円(4.1%)減少したことによるものである。

「流動負債」は141億900万円で、前年度末と比較して3,666万円(0.3%)減少している。これは主に、企業債が1億9,431万円(1.6%)増加したものの、未払金が2億2,609万円(13.7%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は561億1,437万円で、前年度末と比較して12億3,394万円(2.2%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

### 企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
期首残高	137,950,106	143,437,900	148,334,028	153,040,638	157,119,697
借入高	7,479,300	6,402,300	6,446,600	8,606,000	6,316,900
償還高	12,438,494	11,890,094	11,342,728	13,312,610	10,395,959
期末残高	132,990,913	137,950,106	143,437,900	148,334,028	153,040,638

(注) 平成28年度期首残高は、平成27年度末で前受金に計上していた3億7,180万円を含む。

企業債は124億3,849万円償還する一方、74億7,930万円借り入れた結果、年度末残高は1,329億9,091万円となっており、前年度末と比較して49億5,919万円(3.6%)減少している。

### (3) 資 本

#### 資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
資 本 金	19,553,729	18,087,193	1,466,536	8.1	61.6	60.2
剰 余 金	12,194,894	11,943,492	251,402	2.1	38.4	39.8
うち						
資本剰余金	6,333,022	6,452,978	△119,957	△1.9	19.9	21.5
利益剰余金	5,861,872	5,490,514	371,359	6.8	18.5	18.3
合 計	31,748,623	30,030,685	1,717,938	5.7	100.0	100.0

当年度末の資本総額は317億4,862万円で、前年度末と比較して17億1,794万円(5.7%)増加している。

「資本金」は195億5,373万円で、前年度末と比較して14億6,654万円(8.1%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は121億9,489万円で、前年度末と比較して2億5,140万円(2.1%)増加している。これは、旧下水道庁舎売却に係る一般会計への繰出金により資本剰余金が減少したものの、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

##### キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,350,789	6,406,881	△56,092	△ 0.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,957	△3,593,081	1,320,124	△ 36.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,615	△3,970,401	357,786	△ 9.0
資金の増加額（又は減少額）	465,218	△1,156,601	1,621,818	—
資金期首残高	6,438,797	7,595,398	△1,156,601	△ 15.2
資金期末残高	6,904,015	6,438,797	465,218	7.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス63億5,079万円となっており、前年度と比較して5,609万円減少している。

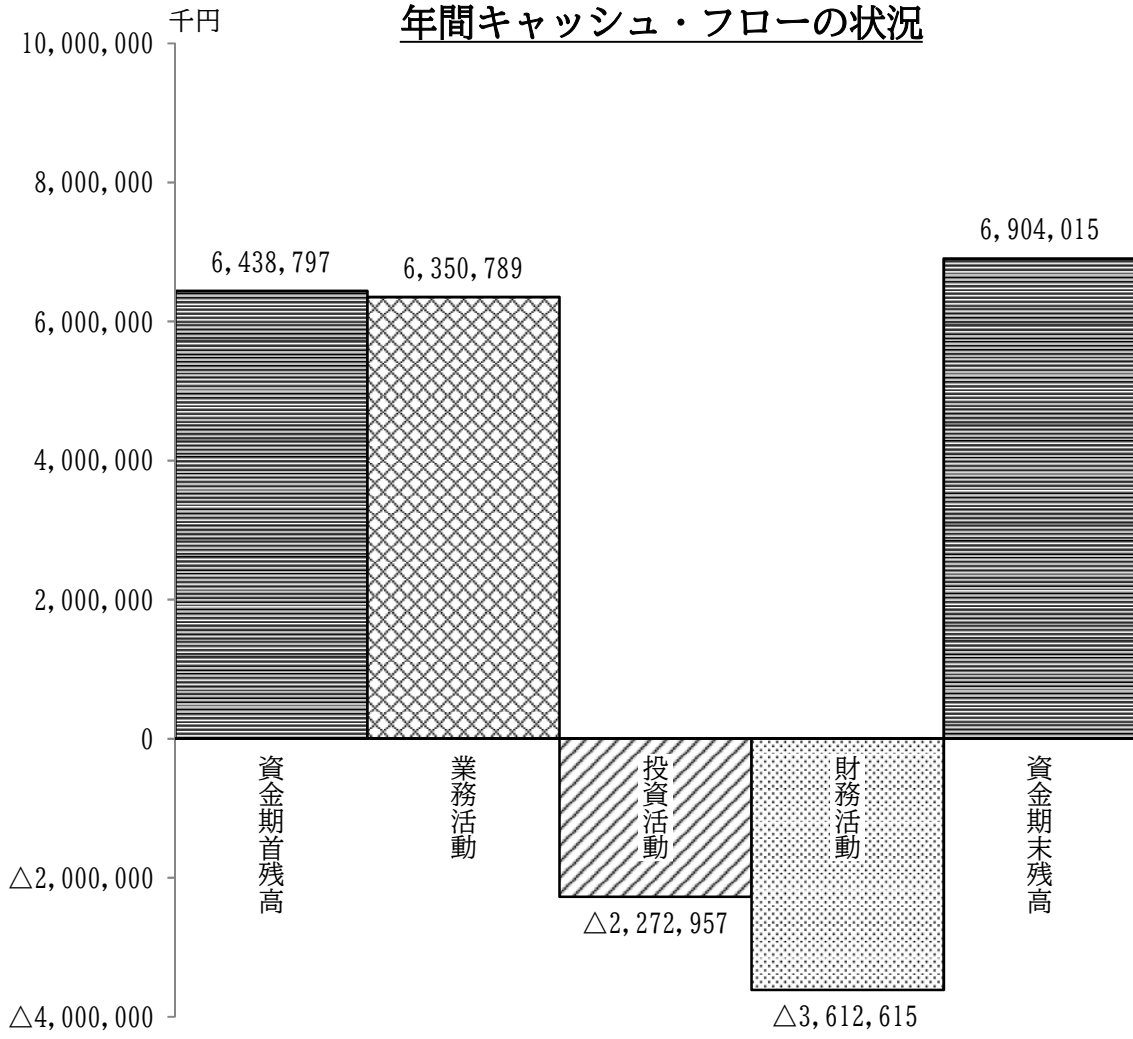
投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス22億7,296万円となっており、前年度と比較して13億2,012万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス40億7,783万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス36億1,261万円となっており、前年度と比較して3億5,779万円増加している。

これらの結果、資金は4億6,522万円増加し、資金期末残高は69億401万円となっている。

# 年間キャッシュ・フローの状況





## 下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	.....	52
第2表	比較損益計算書	.....	54
第3表	科目別要素別費用比較表	.....	56
第4表	比較貸借対照表	.....	58
第5表	重要な会計方針等の注記	.....	60
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	62
第7表	経営分析に関する調	.....	63
第8表	業務分析に関する調	.....	64

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	17,066,381,000	17,012,153,138	653,431,721	99.7	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,515,801,000	14,410,043,456	646,617,668	99.3	85.1	84.7
第2項 営業外収益	2,550,580,000	2,601,765,935	6,814,053	102.0	14.9	15.3
第3項 特別利益	0	343,747	0	—	—	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	11,154,623,000	10,133,557,310	0	90.8	100.0	100.0
第1項 企業債	8,074,900,000	7,479,300,000	0	92.6	72.4	73.8
第2項 他会計出資金	1,467,000,000	1,466,535,740	0	100.0	13.2	14.5
第3項 固定資産売却代金	131,101,000	131,100,000	0	100.0	1.2	1.3
第4項 国庫補助金	1,479,400,000	1,054,400,000	0	71.3	13.3	10.4
第5項 工事負担金	2,222,000	2,221,570	0	100.0	0.0	0.0



## 対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額の 予算現額 に対する 比 率	予算現額	決算額	
第1款 下水道事業費用	16,584,003,000			16,397,374,017	316,908,532	98.9
第1項 営業費用	13,846,252,000	13,761,116,288	316,524,093	99.4	83.5	83.9
第2項 営業外費用	2,486,177,000	2,394,683,830	384,439	96.3	15.0	14.6
第3項 特別損失	241,574,000	241,573,899	0	100.0	1.5	1.5
第4項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額の 予算現額 に対する 比 率	予算現額	決算額	
第1款 資本的支出	17,656,347,000			16,557,746,278	339,463,464	93.8
第1項 建設改良費	5,097,695,000	3,999,296,024	339,463,464	78.5	28.9	24.2
第2項 企業債償還金	12,438,495,000	12,438,493,754	0	100.0	70.4	75.1
第3項 繰出金	119,957,000	119,956,500	0	100.0	0.7	0.7
第4項 受益者負担金 返還金	200,000	0	0	—	0.0	—
第5項 予備費	0	0	0	—	—	—

第2表

## 比較損益

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 営業収益 (A)	13,763,425,788	13,959,349,306	14,080,198,212
(1) 下水道使用料	6,330,290,573	6,455,757,829	6,506,932,982
(2) 他会計負担金	7,180,351,592	7,342,935,922	7,398,498,532
(3) 受託事業収益	166,678,561	159,877,525	173,565,838
(4) その他営業収益	86,105,062	778,030	1,200,860
2 営業費用 (B)	13,444,592,195	13,319,222,372	13,293,157,217
(1) 管 ぎ よ 費	588,803,557	620,008,533	563,568,638
(2) ポ ン プ 場 費	305,082,205	296,534,879	287,660,296
(3) 水 質 規 制 費	47,372,668	46,544,099	42,038,808
(4) 普 及 促 進 費	503,291,486	469,840,183	581,197,390
(5) 維持管理負担金等	3,066,606,506	3,032,081,618	2,935,732,307
(6) 受託事業費	121,155,515	115,414,767	127,930,762
(7) 業 務 費	439,790,027	447,403,770	445,468,339
(8) 総 係 費	174,412,513	159,905,951	167,547,719
(9) 減 価 償 却 費	8,091,745,932	8,075,964,974	8,085,400,954
(10) 資産減耗費	106,331,786	55,523,598	56,612,004
営業利益(△損失) (A-B) (C)	318,833,593	640,126,934	787,040,995
3 営業外収益 (D)	2,594,951,882	2,588,088,539	2,687,284,955
(1) 受 取 利 息	380,454	847,670	2,583,969
(2) 他会計補助金	245,756,699	346,190,778	356,044,591
(3) 長期前受金戻入	2,233,467,877	2,204,556,195	2,223,675,613
(4) 雑 収 益	115,346,852	36,493,896	104,980,782
4 営業外費用 (E)	2,301,196,552	2,530,208,333	2,720,151,942
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,150,412,406	2,384,298,051	2,608,134,261
(2) 雑 支 出	150,784,146	145,910,282	112,017,681
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	612,588,923	698,007,140	754,174,008
5 特別利益 (G)	343,747	103,716,317	0
(1) その他特別利益	343,747	103,716,317	0
6 特別損失 (H)	241,573,899	59,802,822	0
(1) 過年度損益修正損	0	59,802,822	0
(2) 固定資産売却損	241,573,899	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	371,358,771	741,920,635	754,174,008
前年度繰越利益剰余金 (J)	1,537,114,760	1,587,194,125	833,020,117
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+k)	1,908,473,531	2,329,114,760	1,587,194,125

# 計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(平成29年度=100)		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度
84.1	83.8	84.0	98.6	99.1	95.7	97.1	97.9
38.7	38.8	38.8	98.1	99.2	96.1	98.0	98.7
43.9	44.1	44.1	97.8	99.2	94.1	96.2	97.0
1.0	1.0	1.0	104.3	92.1	104.1	99.8	108.3
0.5	0.0	0.0	※	64.8	※	107.3	165.6
82.2	80.0	79.3	100.9	100.2	100.3	99.3	99.2
3.6	3.7	3.4	95.0	110.0	105.8	111.4	101.3
1.9	1.8	1.7	102.9	103.1	102.4	99.5	96.5
0.3	0.3	0.3	101.8	110.7	108.5	106.6	96.3
3.1	2.8	3.5	107.1	80.8	78.1	72.9	90.2
18.7	18.2	17.5	101.1	103.3	102.0	100.9	97.7
0.7	0.7	0.8	105.0	90.2	104.4	99.5	110.3
2.7	2.7	2.7	98.3	100.4	96.5	98.1	97.7
1.1	1.0	1.0	109.1	95.4	83.1	76.2	79.8
49.5	48.5	48.2	100.2	99.9	100.4	100.2	100.3
0.7	0.3	0.3	191.5	98.1	640.5	334.4	341.0
1.9	3.8	4.7	49.8	81.3	32.7	65.7	80.8
15.9	15.5	16.0	100.3	96.3	97.0	96.8	100.5
0.0	0.0	0.0	44.9	32.8	8.5	18.9	57.7
1.5	2.1	2.1	71.0	97.2	67.7	95.3	98.1
13.7	13.2	13.3	101.3	99.1	101.2	99.9	100.7
0.7	0.2	0.6	316.1	34.8	116.7	36.9	106.2
14.1	15.2	16.2	90.9	93.0	77.8	85.6	92.0
13.1	14.3	15.6	90.2	91.4	75.8	84.0	91.9
0.9	0.9	0.7	103.3	130.3	127.5	123.3	94.7
3.7	4.2	4.5	87.8	92.6	88.5	100.9	109.0
0.0	0.6	—	0.3	—	—	—	—
0.0	0.6	—	0.3	—	—	—	—
1.5	0.4	—	404.0	—	—	—	—
—	0.4	—	—	—	—	—	—
1.5	—	—	—	—	—	—	—
2.3	4.5	4.5	50.1	98.4	53.7	107.2	109.0
9.4	9.5	5.0	96.8	190.5	184.7	190.8	100.1
—	—	—	—	—	—	—	—
11.7	14.0	9.5	81.9	146.7	125.2	152.8	104.1

第3表

## 科目別要素別

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
(科目別)			
営業費用	13,444,592,195	13,319,222,372	13,293,157,217
管 ぎ よ 費	588,803,557	620,008,533	563,568,638
ポ ン プ 場 費	305,082,205	296,534,879	287,660,296
水 質 規 制 費	47,372,668	46,544,099	42,038,808
普 及 促 進 費	503,291,486	469,840,183	581,197,390
維 持 管 理 負 担 金 等	3,066,606,506	3,032,081,618	2,935,732,307
受 託 事 業 費	121,155,515	115,414,767	127,930,762
業 務 費	439,790,027	447,403,770	445,468,339
総 係 費	174,412,513	159,905,951	167,547,719
減 価 償 却 費	8,091,745,932	8,075,964,974	8,085,400,954
資 産 減 耗 費	106,331,786	55,523,598	56,612,004
営業外費用	2,301,196,552	2,530,208,333	2,720,151,942
支払利息及び企業債取扱諸費	2,150,412,406	2,384,298,051	2,608,134,261
雑 支 出	150,784,146	145,910,282	112,017,681
合 計	15,745,788,747	15,849,430,705	16,013,309,159
(要素別)			
人 件 費	490,525,559	461,701,026	475,828,692
一 般 管 理 費	827,297,337	803,371,403	904,556,012
維 持 管 理 費	723,676,628	751,041,007	681,543,993
処 理 費	3,066,606,506	3,032,081,618	2,935,732,307
動 力 費	17,252,932	24,123,979	25,552,493
減 価 償 却 費	8,091,745,932	8,075,964,974	8,085,400,954
支 払 利 息	2,150,412,406	2,384,298,051	2,608,134,261
そ の 他 費 用	378,271,447	316,848,647	296,560,447
合 計	15,745,788,747	15,849,430,705	16,013,309,159

## 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構 成 比 率		
2/元	元/30	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
100.9	100.2	134.74	134.59	135.16	85.4	84.0	83.0
95.0	110.0	5.90	6.27	5.73	3.7	3.9	3.5
102.9	103.1	3.06	3.00	2.92	1.9	1.9	1.8
101.8	110.7	0.47	0.47	0.43	0.3	0.3	0.3
107.1	80.8	5.04	4.75	5.91	3.2	3.0	3.6
101.1	103.3	30.73	30.64	29.85	19.5	19.1	18.3
105.0	90.2	1.21	1.17	1.30	0.8	0.7	0.8
98.3	100.4	4.41	4.52	4.53	2.8	2.8	2.8
109.1	95.4	1.75	1.62	1.70	1.1	1.0	1.0
100.2	99.9	81.10	81.61	82.21	51.4	51.0	50.5
191.5	98.1	1.07	0.56	0.58	0.7	0.4	0.4
90.9	93.0	23.06	25.57	27.66	14.6	16.0	17.0
90.2	91.4	21.55	24.09	26.52	13.7	15.0	16.3
103.3	130.3	1.51	1.47	1.14	1.0	0.9	0.7
99.3	99.0	157.80	160.15	162.81	100.0	100.0	100.0
106.2	97.0	4.92	4.67	4.84	3.1	2.9	3.0
103.0	88.8	8.29	8.12	9.20	5.3	5.1	5.6
96.4	110.2	7.25	7.59	6.93	4.6	4.7	4.3
101.1	103.3	30.73	30.64	29.85	19.5	19.1	18.3
71.5	94.4	0.17	0.24	0.26	0.1	0.2	0.2
100.2	99.9	81.10	81.61	82.21	51.4	51.0	50.5
90.2	91.4	21.55	24.09	26.52	13.7	15.0	16.3
119.4	106.8	3.79	3.20	3.02	2.4	2.0	1.9
99.3	99.0	157.80	160.15	162.81	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(29年度末=100)		
	令和3年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	2/元	元/30	2年度末	元年度末	30年度末
固 定 資 産	213,649,719,842	218,522,578,468	223,725,020,891	97.8	97.7	93.3	95.4	97.7
(1)有形固定資産	182,785,354,637	186,814,694,150	191,183,410,215	97.8	97.7	93.5	95.5	97.8
土 地	394,177,981	776,090,997	776,090,997	50.8	100.0	50.8	100.0	100.0
建 物	293,972,263	61,434,880	66,074,734	478.5	93.0	415.7	86.9	93.4
構 築 物	178,058,302,795	182,459,842,772	185,046,117,375	97.6	98.6	93.3	95.6	97.0
機 械 及 び 装 置	2,483,286,803	2,804,218,013	2,997,999,032	88.6	93.5	78.2	88.3	94.4
車 両 及 び 運 搬 具	3,295,239	4,769,991	6,678,559	69.1	71.4	61.5	89.0	124.6
工 具 器 具 及 び 備 品	22,583,959	27,954,778	6,944,233	80.8	402.6	213.7	264.6	65.7
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	81,289	100.0	100.0	4.0	4.0	4.0
建 設 仮 勘 定	1,529,654,308	680,301,430	2,283,423,996	224.8	29.8	207.3	92.2	309.5
(2)無形固定資産	30,833,865,205	31,677,384,318	32,511,110,676	97.3	97.4	92.4	95.0	97.5
施 設 利 用 権	30,098,884,387	30,912,447,229	31,755,816,115	97.4	97.3	92.4	94.9	97.5
庁 舎 利 用 権	708,581,618	731,901,738	755,221,858	96.8	96.9	91.0	94.0	97.0
その他無形固定資産	26,399,200	33,035,351	72,703	79.9	※	665.3	832.6	1.8
(3)投資その他の資産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	9,169,475,073	9,008,099,821	10,231,630,955	101.8	88.0	96.8	95.1	108.0
(1)現金預金	6,904,014,714	6,438,796,979	7,595,397,629	107.2	84.8	90.1	84.0	99.1
(2)未 収 金	2,083,660,359	2,206,102,842	2,364,333,326	94.4	93.3	116.7	123.6	132.4
営 業 未 収 金 等	2,144,953,583	2,282,506,306	2,548,394,401	94.0	89.6	107.6	114.5	127.9
貸 倒 引 当 金	△61,293,224	△76,403,464	△184,061,075	80.2	41.5	29.5	36.8	88.6
(3)前 払 金	181,800,000	363,200,000	271,900,000	50.1	133.6	857.5	1,713.2	1,282.5
合 計	222,819,194,915	227,530,678,289	233,956,651,846	97.9	97.3	93.5	95.4	98.1

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(29年度末=100)		
	令和3年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	2/元	元/30	2年度末	元年度末	30年度末
固 定 負 債	120,847,195,098	126,006,016,707	132,122,676,324	95.9	95.4	87.8	91.6	96.0
(1) 企 業 債	120,358,112,417	125,511,612,554	131,547,806,308	95.9	95.4	87.9	91.6	96.0
(2) 引 当 金	489,082,681	494,404,153	574,870,016	98.9	86.0	79.4	80.3	93.4
退職給付引当金	489,082,681	494,404,153	574,870,016	98.9	86.0	79.4	80.3	93.4
流 動 負 債	14,109,003,909	14,145,662,695	15,226,095,885	99.7	92.9	93.7	93.9	101.1
(1) 企 業 債	12,632,800,137	12,438,493,754	11,890,093,539	101.6	104.6	111.4	109.7	104.8
(2) 未 払 金	1,418,852,153	1,644,945,315	3,266,713,739	86.3	50.4	38.9	45.1	89.5
(3) 引 当 金	49,533,000	49,219,000	52,469,000	100.6	93.8	91.3	90.7	96.7
賞与引当金	41,857,000	41,204,000	43,925,000	101.6	93.8	92.6	91.2	97.2
法定福利費引当金	7,676,000	8,015,000	8,544,000	95.8	93.8	84.6	88.3	94.2
(4) 預 り 金	7,818,619	13,004,626	16,819,607	60.1	77.3	48.8	81.2	105.0
繰 延 収 益	56,114,373,334	57,348,314,324	58,836,508,608	97.8	97.5	93.1	95.1	97.6
(1) 長 期 前 受 金	83,990,397,847	83,132,954,853	82,440,549,417	101.0	100.8	102.8	101.7	100.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△27,876,024,513	△25,784,640,529	△23,604,040,809	108.1	109.2	129.9	120.2	110.0
負 債 合 計	191,070,572,341	197,499,993,726	206,185,280,817	96.7	95.8	89.7	92.7	96.8
資 本 金	19,553,728,513	18,087,192,773	16,569,799,874	108.1	109.2	130.2	120.4	110.3
剰 余 金	12,194,894,061	11,943,491,790	11,201,571,155	102.1	106.6	116.7	114.3	107.2
(1) 資 本 剰 余 金	6,333,021,629	6,452,978,129	6,452,978,129	98.1	100.0	98.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,861,872,432	5,490,513,661	4,748,593,026	106.8	115.6	146.8	137.5	118.9
減債積立金	3,953,398,901	3,161,398,901	3,161,398,901	125.1	100.0	160.0	128.0	128.0
当年度未処分利益 剰余金	1,908,473,531	2,329,114,760	1,587,194,125	81.9	146.7	125.2	152.8	104.1
資 本 合 計	31,748,622,574	30,030,684,563	27,771,371,029	105.7	108.1	124.7	117.9	109.0
合 計	222,819,194,915	227,530,678,289	233,956,651,846	97.9	97.3	93.5	95.4	98.1

## 第5表

### 重要な会計方針等の注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
  - ・ 主な耐用年数  
建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、  
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
  - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
  - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
  - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- (1) 重要な非資金性取引  
令和2年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ38,948,431円である。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、退職手当として23,703,472円を支給するため、退職給付引当金23,703,472円を取り崩した。
  - ② 賞与引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として131,448,683円を支給するため、賞与引当金41,204,000円を取り崩した。
  - ③ 法定福利費引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として24,416,740円を支給するため、法定福利費引当金8,015,000円を取り崩した。
  - ④ 貸倒引当金の取崩し
    - ・ 令和2年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金14,766,493円を取り崩した。
- (2) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、74,039,695,841円である。

## 4. その他

- (1) 貸倒引当金計上に係る期間別の実積率算定方法の変更  
独自の貸倒実績の情報蓄積により可能になった事業の実態により適合した期間別の実積率算定方法へ変更した。
- (2) 資本剰余金の減少事由  
一般会計繰入金をもって取得した資産の処分を行ったために一般会計へ繰出した額を減額した。

第6表

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	371,358,771	741,920,635	754,174,008	50.1	98.4
減価償却費	8,091,745,932	8,075,964,974	8,085,400,954	100.2	99.9
資産減耗費	106,331,786	55,523,598	56,612,004	191.5	98.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,321,472	△ 80,465,863	△ 40,886,197	6.6	196.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,384,000	△ 2,558,000	△ 1,542,000	—	165.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 182,000	△ 507,000	△ 532,000	35.9	95.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,110,240	△ 107,657,611	△ 23,783,914	14.0	452.6
長期前受金戻入額	△ 2,233,467,877	△ 2,204,556,195	△ 2,223,675,613	101.3	99.1
受取利息及び受取配当金	△ 380,454	△ 847,670	△ 2,583,969	44.9	32.8
支払利息	2,150,412,406	2,384,298,051	2,608,135,062	90.2	91.4
未収金の増減額 (△は増加)	201,614,764	264,998,461	△ 554,817,941	76.1	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 162,378,316	△ 331,966,903	49,071,843	48.9	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 5,186,007	△ 3,814,981	796,086	135.9	—
小 計	8,500,821,293	8,790,331,496	8,706,368,323	96.7	101.0
利息及び配当金の受取額	380,454	847,670	2,583,969	44.9	32.8
利息の支払額	△ 2,150,412,406	△ 2,384,298,051	△ 2,608,135,062	90.2	91.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,350,789,341	6,406,881,115	6,100,817,230	99.1	105.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,236,898,090	△ 3,841,094,013	△ 3,176,565,766	84.3	120.9
有形固定資産の売却による収入	372,673,899	2,029,661	0	※	—
無形固定資産の取得による支出	△ 369,311,357	△ 370,080,980	△ 359,952,377	99.8	102.8
国庫補助金等による収入	958,545,455	609,781,122	710,761,256	157.2	85.8
工事負担金等による収入	2,033,001	6,283,085	3,168,236	32.4	198.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,272,957,092	△ 3,593,081,125	△ 2,822,588,651	63.3	127.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,479,300,000	6,402,300,000	6,446,600,000	116.8	99.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,438,493,754	△ 11,890,093,539	△ 11,342,728,064	104.6	104.8
リース債務	0	0	△ 1,870,505	—	—
他会計からの出資による収入	1,466,535,740	1,517,392,899	1,548,494,063	96.6	98.0
他会計への繰出による支出	△ 119,956,500	0	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,612,614,514	△ 3,970,400,640	△ 3,349,504,506	91.0	118.5
資金増加額 (又は減少額)	465,217,735	△ 1,156,600,650	△ 71,275,927	—	1,622.7
資金期首残高	6,438,796,979	7,595,397,629	7,666,673,556	84.8	99.1
資金期末残高	6,904,014,714	6,438,796,979	7,595,397,629	107.2	84.8

第7表

## 経営分析に関する調

項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.9	96.0	95.6	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.2	55.4	56.5	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.4	38.4	37.0	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	102.4	102.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	243.2	250.1	258.3	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.0	63.7	67.2	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.7	61.1	65.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.5	1.4	1.4	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損 益 に 関 す る 比 率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	104.7	104.7	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.9	104.4	104.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.1	104.5	105.6	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	484,663	487,772	489,462	
	実処理区域内人口 (B)	人	484,093	487,195	488,809	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,088.2	5,088.2	5,087.8	
	実処理区域内世帯数	戸	242,749	241,172	238,782	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.9	99.9	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,162	1,162	1,161	
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	52	52	51
合流管		km	975	975	975	
業 務	総処理水量	m <sup>3</sup>	99,781,049	98,963,610	98,354,616	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m <sup>3</sup>	91,637,314	91,550,871	90,831,308
		雨水処理水量	m <sup>3</sup>	8,143,735	7,412,739	7,523,308
	有収水量 (F)	m <sup>3</sup>	51,660,054	51,842,501	52,201,597	
	内 訳	一般用	m <sup>3</sup>	51,125,015	51,263,650	51,591,029
		浴場用	m <sup>3</sup>	535,039	578,851	610,568
有収率 (F)/(E) × 100	%	56.4	56.6	57.5		
収 入	1 m <sup>3</sup> 当たり料金収入	円	122.5	124.5	124.7	
	職員1人当たり営業収益	円	169,918,837	181,290,251	180,515,362	
	職員1人当たり料金収入	円	78,151,735	83,841,011	83,422,218	
常勤 職員数 (年度末)	事務職員	人	18	16	16	
	技術職員	人	63	61	62	
	合計	人	81	77	78	